

令和6年度 各務原市予算の概要 (わかりやすい予算書)



令和7年4月 開校！

（仮称）かかみがはら支援学校



「（仮称）かかみがはら支援学校」は、**知的障がい**に加え、**肢体不自由**や**病弱がある児童生徒**を対象とした**小・中・高一貫**の特別支援学校です。

令和2年度に「各務原特別支援学校整備基本構想・基本計画」を策定して以降、様々な方からのご意見をいただきながら、着実に整備を進めてきました。

令和7年4月の開校に向けて、令和6年度は、引き続き建築工事を行うとともに、外構・グラウンド工事を実施します。

令和6年度の予算額は「**重点施策2**」のページでご紹介します。



令和6年度 一般会計当初予算額



636億5,000万円

(対前年度当初比 +8.2%)

一般会計当初予算の特徴



一般会計当初予算額は636.5億円となり、前年度と比べ48.2億円(+8.2%)の増で、過去最高。

予算規模は、新特別支援学校整備事業(+19.3億円)や、定額減税補足給付金給付事業(+8.0億円)などにより大幅増。

歳入のうち、市税は、国による定額減税の実施に伴う減収などにより対前年度当初比で3.4億円減の217.9億円を計上。

必要な事業を積極的に実施するため、様々な財源を活用しつつ、財政調整基金からも25.5億円を繰入れ。

特別会計及び企業会計の予算額

会計	当初予算額 (千円)	対前年度比 (%)
国民健康保険事業特別会計	13,583,986	▲ 3.4
介護保険事業特別会計	13,223,705	+5.8
後期高齢者医療事業特別会計	4,500,386	+8.6
水道事業会計	4,620,606	+4.4
下水道事業会計	6,499,533	+3.7

当初予算総額 (一般会計・特別会計・企業会計の合計)

1,060億7,822万円 (対前年度比 +5.8%)

持続可能な開発目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略で、平成28年から令和12年までの国際社会共通の目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール(目標)と169のターゲットから構成され、すべての国において「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す、広範で統合的な取り組みです。

市では、「総合計画(後期基本計画)」や「総合戦略」の中で、SDGsを取り組みの前提事項に位置付けています。また、令和6年度当初予算で実施を予定している事業について、17種類のうち該当する主なゴール(目標)を示しています。



重点施策

令和6年度予算は、以下の3点に重点を置いて編成しました。

1 「安全・安心」を確保する事業

自然災害による被害を最小限に抑える対策を進めるほか、近年の記録的な暑さによる熱中症への対策、その他事故防止策を講じます。また水道水源地において、国の暫定目標値濃度を超えた有機フッ素化合物が検出されたことに対しても、迅速に対応を進めます。

2 「持続可能な未来」をつくる事業

持続可能な社会をつくるため、人口減少対策に取り組めます。こども・子育て施策を積極的に進めるほか、持続可能な行政運営・地域社会の実現に向け、デジタル変革(DX)への対応やグリーン化(GX)を図ります。

3 「つながりづくり」を推進する事業

後期基本計画の最終年度となる令和6年度は、後期基本計画の全分野共通の取り組み方針「つながりづくり」を進めるとともに、あらゆる世代の市民の皆様が、しあわせを実感できるような取り組みを行います。

「安全・安心」を確保する事業



拡充 水質改善対策室・水道施設課



水質改善対策事業

446,585 千円

安全・安心な水道水を継続的に提供することができるよう、PFOS・PFOA等の濃度検査と、曝気槽内に設置した活性炭の維持管理を行います。また、中期対策として、有機フッ素化合物に対応できる処理施設の早期整備を推進するとともに、長期的な水質改善対策の立案と併せ、新水源地開発を視野に市内地下水の水質・水量調査を実施します。

新規 学校施設課



体育館空調設備整備事業 (小・中学校)

17,574 千円

児童生徒の教育活動時や災害時の避難所の熱中症対策として、令和6年度から10年度にかけて小中学校体育館に新たに空調設備を整備します。令和6年度の冬に中学校5校の工事を実施するため、早期に設計業務に着手します。

継続 河川公園課



大塚山緑地法面对策事業

188,400 千円

法面上部に亀裂が発見された大塚山緑地について、周辺住民が安心して暮らすことができるよう、令和5年度に開始した調査業務に引き続き、詳細設計を進めるとともに、一日も早く斜面を安定させる法面对策工事に着手します。

新規 消防本部



コンビニAED設置事業

2,125 千円

市内のコンビニエンスストアへAEDを設置することで、24時間、緊急時にAEDの使用が可能な環境を整備します。



「持続可能な未来」をつくる事業



継続 教育施設整備推進室・教育総務課

新特別支援学校整備事業

4,684,323 千円

誰もが住み慣れた地域で安心して学べるよう、令和7年4月の開校に向け、知的障がい・肢体不自由・病弱がある児童生徒が小中高一貫で学ぶことのできる「(仮称)かかみがはら支援学校」の整備を着実に進めます。令和6年度は校舎やグラウンドの工事を完了させるとともに、スクールバスや教材備品などの整備を行い、開校に向けた最終準備を行います。



拡充 まちづくり推進課

空家等対策事業

4,488 千円

市空家等対策計画に基づき、「空家等発生の予防」・「空家等の適正管理」・「空家等の利活用」を進めるとともに、特定空家等に対しては除却にかかる費用の一部を助成するほか、法に基づいた行政措置を行います。また、令和6年度は新たに、空家バンク登録物件購入者を対象に、物件改修にかかる費用の一部を助成します。



新規 商工振興課

チョイソコ広域連携事業

7,557 千円

民間事業者が主体となり岐阜市と笠松町にまたがって運行しているチョイソコを、新たに川島地区と稲羽西地区の一部にも導入することで、地域の移動ニーズに応え、隣接自治体を含む生活圏への移動を支援し、住み続けたい環境整備を進めます。



新規 子育て応援課

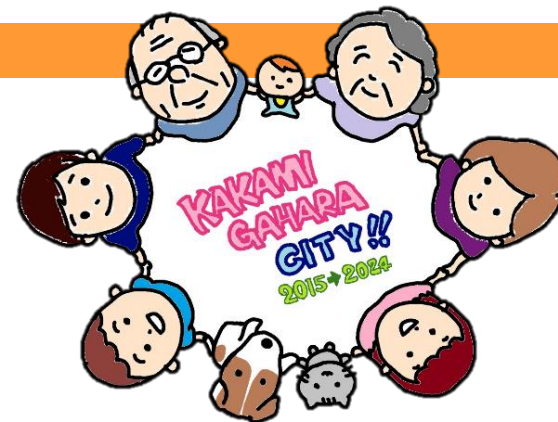
保育所等一時預かり利用料軽減事業

1,248 千円

保護者の経済的負担を軽減するため、保育所等における一時預かり利用料金を引き下げます。
※金額は一時預かりの料金引下げに伴う歳入の減額見込を記載しています。



「つながりづくり」を推進する事業



新規 高齢福祉課



フレイル予防 運動プログラム事業

4,895 千円

従来、市で行ってきた介護予防教室へ参加の少ない層（主に前期高齢者の男性）をターゲットとし、筋力トレーニングなどをメインとした3か月間の運動プログラムを実施します。契約には事業の成果に応じて報酬を支払う「成果連動型民間委託契約」を導入し、民間企業の創意工夫をフレイル予防に取り入れていきます。

拡充 中央図書館



読書バリアフリー事業

1,759 千円

図書館の利用が困難な障がいがある方にも図書館資料を利用いただけるよう読書支援を行います。令和6年度は支援を拡充し、新たに録音図書専用再生機の導入や文字を読むことに困難がある方への相談会などを実施します。

新規 まちづくり推進課



自治会活動デジタル化 推進事業

1,337 千円

自治会運営の負担軽減や、自治会内の情報共有の効率化・迅速化、地域防災力の強化を推進するため、電子回覧板など自治会活動に特化した機能を有し、災害時には安否確認に使用できるアプリを、全自治会長と希望される10程度の自治会を対象に15か月間試験導入し、効果検証を行います。

継続 河川公園課



前渡地区木曽川周辺 整備事業

248,219 千円

地域を越えた人々の交流が生まれる新たな賑わい創出の場として、木曽川河川敷にP-PFI制度を活用して「木曽川河川敷公園」をオープンします。



特集

「大きな災害」に備える事業



安全・安心な暮らしを守るため、令和6年度は大きな災害に備える事業を**拡充**します。

拡充 建築指導課

木造住宅等耐震化促進事業

16,908千円

木造住宅耐震診断事業について、本人負担の無料化を引き続き実施するとともに、木造住宅以外の建築物の耐震診断及び木造住宅の補強工事を実施する際にその費用の一部を助成します。令和6年度は、能登半島地震を踏まえた緊急取組期間とし、時限的に木造住宅の補強工事にかかる補助上限を引き上げます。



拡充 河川公園課

ブロック塀撤去補助事業

9,100千円

地震の発生等によるブロック塀の倒壊事故被害を防止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、通学路等に面したブロック塀の撤去費用の一部を助成します。令和6年度は、能登半島地震を踏まえた緊急取組期間とし、時限的に補助率や補助上限を引き上げます。



拡充 まちづくり推進課

自治会地域社会活動補助事業

6,800千円

自治会が地域の美化活動や自主防災活動等に必要な用具の購入費用の一部を助成します。令和6年度は、能登半島地震を踏まえた緊急取組期間とし、時限的に自主防災活動等に必要な用具の購入にかかる補助上限を引き上げます。



拡充 防災対策課

防災備蓄品充実事業

12,555千円

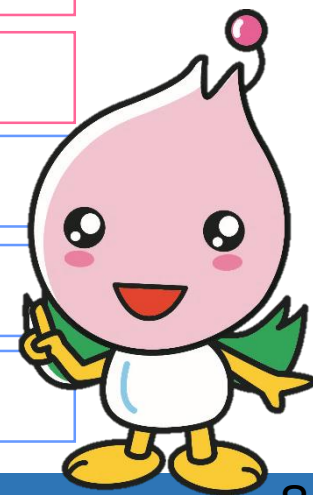
避難所機能を強化するため、備蓄倉庫内の食料や資機材等の充実に図ります。令和6年度は、能登半島地震を踏まえ、避難所での迅速な応急給水を実施するために組立式給水タンクの追加購入を行います。



総合計画に沿った主な事業

「笑顔があふれる元気なまち」をつくるため、9つの基本目標に沿って、各種事業を展開します。

誇り	基本目標1	思いやりとふれあいのある協働のまち（市民協働）
	基本目標2	心豊かで文化を育む人づくりのまち（教育・文化・スポーツ）
	基本目標3	豊かな自然と調和する共生のまち（環境）
やさしさ	基本目標4	元気があふれる健やかなまち（保健・医療）
	基本目標5	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち（福祉・社会保障）
	基本目標6	いつまでも住み続けたい安全・安心のまち（防災・防犯）
活力	基本目標7	便利で快適に暮らせるまち（基盤整備）
	基本目標8	賑わいと創造性を感じる活力あるまち（産業）
	基本目標9	持続可能な自立した地域経営のまち（行財政）



基本目標 1

思いやりとふれあいのある 協働のまち



まちづくり推進課

まちづくり担い手マッチング事業 215 千円

市民活動団体や学校・企業等の「つながりづくり」を目的としたマッチング交流会を実施し、団体同士が有機的につながり活動を補完しあう、多様な市民が連携したまちづくりの促進を図ります。



まちづくり推進課

地域コミュニティ活性化シンポジウム事業

..... 276 千円

地域コミュニティの活性化に向けた取組について考える機会を提供するため、自治会長や自治会役員、市民活動団体代表者等を対象に地域コミュニティ活性化シンポジウムを開催します。



観光交流課

災害時外国人支援事業 206 千円

令和5年度に作成した災害時外国人支援センター設置マニュアルに従い、避難所等における外国語情報を整備します。また外国人支援に携わる日本人や外国人を対象に、災害時における支援のあり方を考えるサロンを開催します。



基本目標 2

心豊かで文化を育む 人づくりのまち



教育総務課・学校教育課・スポーツ課

部活動地域移行事業

12,755 千円

教職員の負担軽減・少子化による部活動減少に対する活動機会確保のため、部活動の地域移行を進めます。まずは令和6年度に休日の運動部活動の移行に着手します。

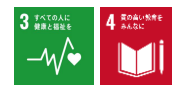


教育総務課

特別支援学校跡地改修事業

16,687 千円

「(仮称)かかみがはら支援学校」の開校に伴い役割を終える現各務原特別支援学校の施設について、複数の教育・福祉機関が入る複合施設として利用できるよう、跡地等利用計画に基づき改修します。令和8年4月の供用開始に向け、令和6年度は設計業務を実施します。



いきいき楽習課

文化会館施設整備事業

708,966 千円

落雷事故により休館中の文化ホールの復旧及びリニューアル工事と市民会館の天井改修工事等を行います。

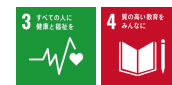


いきいき楽習課

「清流の国ぎふ」文化祭2024事業

20,176 千円

「清流の国ぎふ」文化祭2024(第39回国民文化祭・第24回全国障害者芸術・文化祭)において、市では、新作オペラの公演など、計7事業の地域文化発信事業と、全国文化交流事業として、吹奏楽の祭典、きものの祭典の2事業を行い、芸術文化の振興を図ります。



教育施設整備推進室

新総合体育館・総合運動防災公園整備事業

143,917 千円

現総合体育館が抱える課題を解決し、スポーツだけでなく、にぎわいや防災の拠点となる新たな総合体育館と総合運動防災公園を整備します。令和6年度は、令和5年度に引き続き、用地取得及び造成工事を実施します。



基本目標 3

豊かな自然と調和する 共生のまち



環境政策課

親子・こども環境教室事業 1,266 千円

環境意識の醸成を目的に、親子及びこどもを対象として環境保護・保全の大切さや必要性を学ぶことができる環境教室を実施します。



環境政策課

地下水対策事業 12,351 千円

硝酸性窒素等の地下水調査に加え、PFOS・PFOAの汚染状況を継続的に監視するため、市内全域における地下水調査等を実施します。



環境政策課

アルゼンチンアリ防除事業 17,263 千円

生活環境と生態系を守るため、住民と協力し、アルゼンチンアリの防除を行います。また、新たに生息が確認された区域については、集中的防除を実施して早期根絶を目指します。



北清掃センター

北清掃センター基幹的設備改良事業

..... 1,680,151 千円

北清掃センターの長寿命化と省電力機器導入による二酸化炭素削減を図るため、基幹的設備の改良工事を実施します。令和4年度から7年度にかけて、電気設備の入替工事や機械設備工事等を実施します。



基本目標 4

元気があふれる
健やかなまち



高齢福祉課

通いの場等におけるフレイルチェック事業

..... 2,829 千円

高齢者の通いの場等において、市独自の指標を用いたフレイルチェックを実施するとともに、管理栄養士や理学療法士等の専門職による講話や体操、フレイルの恐れがある方に対する個別支援を行います。令和6年度は、さらに実施回数を増やし、フレイル予防の重要性を市民により広く周知します。



子ども家庭支援課

産後ケア事業

..... 8,761 千円

出産後に心身の不調または育児不安等がある生後1歳までの母子に対し、助産師による訪問型、医療機関等による通所型や宿泊型の心身ケアや育児サポートを行います。



健康管理課

妊娠・出産・子育て伴走型支援事業

..... 101,540 千円

妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等に関する面談や継続的な情報発信等の伴走型相談支援を図るとともに、経済的支援(計10万円相当)を一体として実施します。



健康管理課

休日急病診療所運営事業

..... 35,347 千円

医療機関が休診となる日曜、祝日に応急的な医療を提供するための体制を整備します。また、GWや年末年始の人流拡大期に臨時開診を実施し、医療体制の強化を図るとともに、発熱外来の対応が可能な診療施設を設置します。



基本目標 5

支えあいと笑顔あふれる 思いやりのまち



福祉政策課 福祉体験学習事業【かかみがはら寺子屋事業】

..... 537 千円

小学校4～6年生と中学生を対象に、高齢福祉や障がい福祉に関する体験学習を行い、思いやりの心を育み、地域福祉への関心を高めます。令和6年度は、部活動などに取り組む中学生がより参加しやすいよう半日単位のコースにするとともに、体験内容等の拡充を図ります。



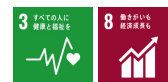
子育て応援課 子ども食堂等運営補助事業 1,900 千円

子ども食堂を開設・運営する団体に対して補助金を交付し、子どもの居場所づくりなどを支援します。また、子ども宅食事業を実施し、子ども食堂に来られない家庭のほか、地域との繋がりに消極的な家庭の子どもの見守りを支援します。



子育て応援課 紙おむつのサブスク導入事業 352 千円

公立保育所において、保護者がサブスク事業者月に月額定額料金を支払うことにより、紙おむつ・おしりふきが直接保育所に届き、保護者の負担が軽減される「紙おむつのサブスク」を導入します。



高齢福祉課 認知症者と家族への一体的支援事業 654 千円

認知症と診断された人への支援である本人ミーティングに加え、本人の意欲向上や家族の介護負担軽減、より良い家族関係の構築等を図るため、本人と家族がともに活動する時間・場所を設け、本人支援、家族支援及び一体的支援を実施します。



基本目標 6

いつまでも住み続けたい
安全・安心のまち



新

管財課

法面等安全対策事業

77,909 千円

市民の「安全・安心」を確保するため、新鵜沼台1丁目と鵜沼台1丁目の法面補修工事、尾崎南町1丁目南側斜面の落石対策工事を実施します。



新

消防本部

消防映像通報システム導入事業

352 千円

災害・救急現場から通報者のスマートフォンカメラを介して、現場を確認できるシステムを導入し、現場の詳しい状況把握や応急手当等の口頭指導を可能にします。



新

消防本部

高機能消防指令センター全更新事業

701,877 千円

消防指令業務の中核システムである高機能指令センターシステムが耐用年数を迎えるため、関連する機器を全更新し、安全性・信頼性の向上を図ります。



新

消防本部

消防救助訓練環境整備事業

5,482 千円

解体予定の建物を使用した訓練を実施するとともに、訓練施設を西部方面消防署の南西側に再設置することで消防職員の技術力や災害対応力の向上を図ります。



新

防災対策課

災害リスク対策支援事業

1,485 千円

台風・豪雨の発生が多い夏季期間において、民間気象事業者独自の雨量観測データ等を活用したピンポイントの気象予測情報や、過去の災害情報の解析と気象予測によるリアルタイムの災害リスク情報の提供を受けることで、風水害に対する防災体制を強化します。



基本目標 7

便利で快適に暮らせる まち



商工振興課

ふれあいバス運行事業 203,155 千円

市民の身近な交通手段であるふれあいバスを運行します。令和6年度からは那加線と川島線が名鉄新那加駅南口駅前広場へ、蘇原線がJR蘇原駅の駅前広場に乗り入れることで鉄道との乗り継ぎ利便性を向上させるほか、全路線で障がい者割引運賃と小児運賃を設定します。



都市活力創造課

新 市民公園周辺地区店舗開業支援事業 13,000 千円

令和6年度から始める、まちなかウォークアブル推進事業「那加 from Park 構想」では、市民公園周辺地区に限定した「店舗開業支援補助金」を創設し、空き家・空き店舗の利活用により同地区の賑わいを創出します。



道路課

新 市道那6 1 6号線交差点改良事業 10,850 千円

入会町地内いちょう通りに接続する交差点において、渋滞解消のため、右折車線の整備を行うとともに、入会公園までの歩道ネットワークを検討します。



河川公園課

拡 雨水管渠整備事業 232,370 千円

雨水出水による浸水被害を軽減するため、雨水管渠の整備を行います。令和6年度は、鵜沼古市場第3雨水幹線の延伸整備や楠第1排水路などの改修工事、三井第1排水区の基本設計を行います。



基本目標 8

賑わいと創造性を感じる 活力あるまち

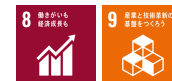


商工振興課

インターンシップ促進事業

136 千円

市内企業を対象に、インターンシップについて学ぶセミナーを開催します。市内企業にとって効果的な内容で、かつ学生にとっても有意義なプログラムとなるようなポイントを学ぶ機会を提供します。

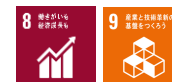


産業政策課

10年20年先を見据えた企業変革促進 プロジェクト事業

1,458 千円

下請け構造からの脱却や人材不足といった課題を抱える市内中小企業を対象に、企業変革を学び、実践するためのセミナーやワークショップ等を実施し、課題解決に向けたイノベーション創出を促進します。

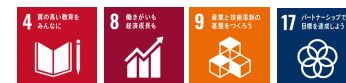


観光交流課

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館企画棟整備事業

180,749 千円

展示機の増加等による企画展スペースの不足を解消するため、敷地内に企画棟を新たに整備します。令和6年秋のオープンに向け、工事等を実施します。

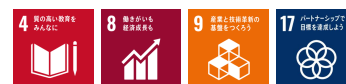


観光交流課

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館利用促進事業

26,250 千円

博物館の魅力・認知度の更なる向上を目的としたイベントの実施や、展示物の充実を図る事業を行います。令和6年度は企画棟の完成記念として、ドーム型映像やVRを活用して宇宙開発の迫力を体感できるコンテンツを制作し、最新の宇宙開発をテーマとした企画展を開催します。



基本目標 9

持続可能な自立した 地域経営のまち



広報課

シティプロモーション事業 738 千円

移住定住等を促進するため、本市の魅力を市内外に広く発信する、シティプロモーション事業を実施します。令和6年度は、近年、本市への転入者数が増加傾向にある愛知県内でのプロモーションに力を入れ、名古屋市で開催される移住フェアへの参加等を行います。



企画政策課

次期総合計画策定事業 6,421 千円

本市における総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、市の最上位計画として、令和7年度から16年度までの10年間を計画期間とする次期総合計画を策定します。



情報推進課

オンライン申請推進事業 2,947 千円

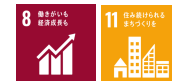
各種申請やイベントの申し込みなど、行政サービスのオンライン化を推進し市民の利便性確保を図るため、オンライン申請システムの継続運用を行います。また、令和6年度からは、システム内で市民と市の双方向のコミュニケーションがとれるよう、機能を拡充します。



情報推進課

議事録作成ツール導入事業 794 千円

各種会議の議事録作成時間の削減を目的に、議事録作成ツールを導入し、職員の業務効率化を図ります。



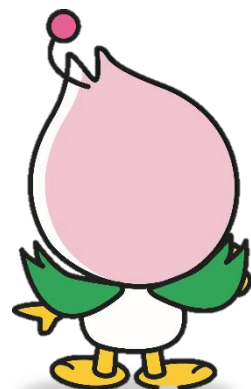
各務原市役所

〒504-8555

岐阜県各務原市那加桜町 1-69

TEL 058-383-1111(代表)

HP www.city.kakamigahara.lg.jp



令和6年度 一般会計予算

【主要事業】

※「わかりやすい予算書」で取り扱った事業も
同様の内容で再度掲載されています。

総務費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	L G B T 啓発推進事業	381	性的少数者への理解を深めるため、人権講演会などで L G B T に関する啓発を実施します。	まちづくり 推進課
拡	空家等対策事業	4,488	市空家等対策計画に基づき、「空家等発生の予防」・「空家等の適正管理」・「空家等の利活用」を進めるとともに、特定空家等に対しては除却にかかる費用の一部を助成するほか、法に基づいた行政措置を行います。また、令和6年度は新たに、空家バンク登録物件購入者を対象に、物件改修にかかる費用の一部を助成します。	まちづくり 推進課
	各務原ものづくり見学事業 (マスコミコース)	13	地域で活躍できる人材を育成し、同時に郷土愛を醸成するため、市の事業や市内のイベント取材・放送する地元のケーブルテレビ局を見学し、仕事を体験するマスコミコースを実施します。	広報課
拡	移住定住ウェブサイト活用事業	1,226	市民協働で移住定住ウェブサイトを運営するとともに、ウェブサイトと連動したフリーペーパーを作成し、情報発信を行います。また、訪問者が、より見やすくなるよう改修を行います。	広報課
	シティプロモーション事業	738	移住定住等を促進するため、本市の魅力を市内外に広く発信する、シティプロモーション事業を実施します。令和6年度は、近年、本市への転入者数が増加傾向にある愛知県内でのプロモーションに力を入れ、名古屋市で開催される移住フェアへの参加等を行います。	広報課
	あさけんポスト事業	11	市内公共施設に設置したあさけんポストのほか、郵送、FAX、ウェブサイトにより寄せられた市民の意見を市政に反映します。	まちづくり 推進課
	まちづくりミーティング事業	96	市長が自治会長や各種団体と直接対話する「まちづくりミーティング」を実施し、市民の意見を市政に反映します。	まちづくり 推進課
新	婚活支援事業	954	会話術やマナーに関する基本的な知識などを学ぶセミナーを開催するとともに、市内の魅力を活かした場所において婚活イベントを開催し、結婚を望む方の婚活を支援します。	まちづくり 推進課
新	法面等安全対策事業	77,909	市民の「安全・安心」を確保するため、新鵜沼台1丁目と鵜沼台1丁目の法面補修工事、尾崎南町1丁目南側斜面の落石対策工事を実施します。	管財課

総務費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	次期総合計画策定事業 (令和４～６年度)	6,421	本市における総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、市の最上位計画として、令和７年度から１６年度までの１０年間の計画期間とする次期総合計画を策定します。	企画政策課
	事務処理ミス防止研修事業	180	事務処理ミス防止のため、職員の意識の向上を目的として、課長、係長級職員を対象とした事務処理ミス防止対策に関する研修を実施します。	企画政策課
	SDGs啓発事業	105	市内でSDGsの活動や普及啓発に取り組んでいる企業・団体をSDGsパートナーとして登録します。また、パートナー企業等を対象に交流会を実施します。	企画政策課
	学習等供用施設整備事業	173,950	施設の老朽化に伴い、改修工事等を実施します。 * 新加納地区ふれあいセンター改修事業 163,621千円 * 入会・昭南ふれあいセンター改修事業 4,958千円 * 蘇原古市場地区ふれあいセンター改修事業 5,371千円	総務課
	まちづくり参加セミナー事業	101	まちづくり活動の担い手を育成するため、事業計画の立て方や効果的な情報発信方法などを学ぶセミナーを開催します。	まちづくり推進課
	まちづくり活動助成事業	2,268	市民や地域の担い手が、自由な発想で主体的・積極的にまちづくり活動を行えるよう、市民活動団体等が実施する事業に助成を行います。	まちづくり推進課
	まちづくり活動補償事業	2,220	安心してまちづくり活動に参加できるよう、市民活動団体等が行う公益活動中の事故による負傷等を補償します。	まちづくり推進課
	まちづくり担い手育成支援事業	403	次世代を担う若者が新たなまちづくりの担い手となるよう、体験型ワークショップを通じて、まちづくり活動に踏み出すきっかけや仲間づくりの場を創出します。また、前年度の参加者のうち実際に活動に踏み出したい方の支援も実施します。	まちづくり推進課
	まちづくり担い手マッチング事業	215	市民活動団体や学校・企業等の「つながりづくり」を目的としたマッチング交流会を実施し、団体同士が有機的につながり活動を補完しあう、多様な市民が連携したまちづくりの促進を図ります。	まちづくり推進課

総務費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	自治会振興交付金事業	57,997	自治会の自発的かつ主体的な活動を支援し地域の活性化を図るため、自治会の諸活動に対し交付金を支給します。	まちづくり 推進課
拡	自治会地域社会活動補助事業	6,800	自治会が地域の美化活動や自主防災活動等に必要な用具の購入費用の一部を助成します。 令和6年度は、能登半島地震を踏まえた緊急取組期間とし、時限的に自主防災活動等に必要用具の購入にかかる補助上限を引き上げます。	まちづくり 推進課
	自治会防犯カメラ設置補助事業	1,477	地域防犯活動を支援するため、防犯カメラを設置する自治会等に対し補助を行います。	まちづくり 推進課
新	自治会活動デジタル化推進事業	1,337	自治会運営の負担軽減や、自治会内の情報共有の効率化・迅速化、地域防災力の強化を推進するため、電子回覧板など自治会活動に特化した機能を有し、災害時には安否確認に使用できるアプリを、全自治会長と希望される10程度の自治会を対象に15か月間試験導入し、効果検証を行います。	まちづくり 推進課
新	地域コミュニティ活性化シンポジウム事業	276	地域コミュニティの活性化に向けた取組について考える機会を提供するため、自治会長や自治会役員、市民活動団体代表者等を対象に地域コミュニティ活性化シンポジウムを開催します。	まちづくり 推進課
	外国人のための窓口通訳事業	1,800	今後増加が見込まれる外国人市民を支援するため、市役所窓口での手続などを円滑に行えるよう、11言語以上に対応した電話通訳システムを活用します。	観光交流課
拡	災害時外国人支援事業	206	令和5年度に作成した災害時外国人支援センター設置マニュアルに従い、避難所等における外国語情報を整備します。また外国人支援に携わる日本人や外国人を対象に、災害時における支援のあり方を考えるサロンを開催します。	観光交流課
	やさしい日本語普及事業	30	日本語が不慣れな外国人と接する日本人を対象に、やさしい日本語を使って伝える方法を学ぶ場を提供し、日常生活で緊急を要する際等に素早く的確に情報を伝えるスキルの習得を促します。	観光交流課
	女性応援セミナー開催事業	471	女性の職場復帰・再就職を支援するため、不安や悩みを解消し自分らしい働き方を考えるセミナー及びキャリア相談を実施します。	まちづくり 推進課

総務費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	第5次男女共同参画プラン策定事業（令和5～6年度）	2,244	令和7年度から11年度を期間とした第5次男女共同参画プランを策定します。	まちづくり推進課
	RPA運用事業	6,160	業務の効率化を図るため、パソコン上での定型的な作業を自動化するRPAソフトの継続運用及び運用支援を行います。	情報推進課
拡	オンライン申請推進事業	2,947	各種申請やイベントの申し込みなど、行政サービスのオンライン化を推進し市民の利便性確保を図るため、オンライン申請システムの継続運用を行います。また、令和6年度からは、システム内で市民と市の双方向のコミュニケーションがとれるよう、機能を拡充します。	情報推進課
	情報関連業務第4期最適化事業（令和3～8年度）	204,741	情報・ネットワーク環境及び市の内部情報システムの総合的な管理・運用を行うとともに、安定した行政サービスを提供するための統括業務を行います。	情報推進課
	基幹系業務第4期最適化事業（令和2～7年度）	132,000	適正かつ効率的な行政サービスを実現するため、住民情報・税・福祉など基幹系システムの総合的な管理・運用を行います。	情報推進課
新	自治体情報システム標準化対応システム構築（基幹系）事業（令和6～7年度）	444,400	住民情報・税・福祉などの基幹系システムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムに更新するため、令和6年度から7年度にかけて新システムの構築を行います。	情報推進課
新	議事録作成ツール導入事業	794	各種会議の議事録作成時間の削減を目的に、議事録作成ツールを導入し、職員の業務効率化を図ります。	情報推進課
新	定額減税補足給付金給付事業	803,370	令和6年度税制改正による定額減税（所得税・住民税）をしきれない方へ、定額減税補足給付金を支給します。	市民税課
	証明書コンビニ交付事業	12,873	住民票の写しをはじめとする各種証明書が、全国のコンビニエンスストア等で取得できるサービスを行います。	市民課

民生費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	福祉体験学習事業	537	小学校４～６年生と中学生を対象に、高齢福祉や障がい福祉に関する体験学習を行い、思いやりの心を育み、地域福祉への関心を高めます。令和６年度は、部活動などに取り組む中学生がより参加しやすいよう半日単位のコースにするとともに、体験内容等の拡充を図ります。	福祉政策課
新	全国健康福祉祭事業	2,371	令和７年度に岐阜県で開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック）の市実行委員会を立ち上げ、令和６年度はリハーサル大会の開催や先催地視察など、ねんりんピック開催に向けた準備を進めます。	福祉政策課
	第５期地域福祉計画策定事業 (令和５～６年度)	3,802	地域福祉を推進するための「理念」や「方向性」を定めた「第５期各務原市地域福祉計画」（計画期間：令和７～１１年度）を策定します。	福祉政策課
新	慰霊塔撤去事業	8,233	市有地にある管理者不在の中屋地区慰霊塔について、周辺の安全を確保するため撤去します。	福祉政策課
	生活困窮者自立支援事業	28,994	生活に困窮している方の相談を受け、支援プランを作成し、自立まで導く自立相談支援事業を行います。また、必要に応じて就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金の支給を実施します。	社会福祉課
新	価格高騰重点支援給付金給付事業	266,100	物価高騰等により厳しい状況にある低所得者への支援として、令和６年度は、新たに住民税均等割非課税または住民税均等割のみ課税となる世帯へ１世帯あたり１０万円、また、子育て世帯へは子ども１人につき５万円を加算して支給します。	社会福祉課
	基幹相談支援センター業務委託事業	29,698	３障がい（身体・知的・精神）に対応した総合的・専門的な相談窓口として、基幹相談支援センターを運営します。	社会福祉課
	意思疎通支援事業	5,245	障がい者との意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等を養成・派遣します。	社会福祉課
	障がい者安心生活支援事業	126	介護者の突然の入院等、不測の事態により在宅生活が一時的に困難となった障がい者に対して、緊急的に事業所での受入支援又は居宅での見守り支援を行います。	社会福祉課

民生費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	障害福祉業務総合支援ソフト導入事業	951	毎月国民健康保険団体連合会から送付される事業所からの請求について、その内容を自動でチェックするためのソフトを導入し、業務の効率化を図ります。	社会福祉課
	総合福祉会館施設整備事業	6,946	安全・安心な利用環境を提供するため、排煙窓改修工事を行います。	福祉政策課
	福祉センター施設整備事業	68,911	安全・安心な利用環境を提供するため、那加福祉センター改修工事や、稲羽東福祉センター改修工事設計業務委託を行います。	福祉政策課
	福祉の里運営管理事業	316,987	障がい者通所施設や、障がい児通所施設等からなる「福祉の里」の運営管理を委託します。	福祉政策課
	福祉の里施設整備事業	92,698	安全・安心な利用環境を提供するため、給排水衛生設備改修工事や、照明設備更新工事設計業務委託などを行います。	福祉政策課
	成年後見利用促進事業	17,394	認知症や知的・精神障がい等のある方の生命、身体、財産等の権利を守るため、成年後見制度の普及・促進及び相談支援体制の充実を図ります。	高齢福祉課
	法人後見体制整備支援事業	5,660	判断能力が不十分な高齢者、知的障がい者及び精神障がい者の権利擁護を図るため、社会福祉協議会等が行う法人後見事業に対し補助金を交付します。	高齢福祉課
	シニア文化祭事業	1,193	高齢者が日ごろの活動の成果を互いに披露するなど、親睦や交流を深める文化祭を実施します。	高齢福祉課
	介護人材確保事業	520	企業説明・相談会の開催や介護事業所を紹介する就職ガイドブックの作成等を行うほか、介護事業所向けに人材確保をテーマとしたセミナーを開催します。また、介護の現場への理解や関心を高めるため、介護福祉士を目指す高校生や大学生を対象とするワールドカフェにおいて、現役介護士等との交流を実施します。	介護保険課
	認知症者外出支援事業（個人賠償責任保険加入事業）	318	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、日常生活における偶発の事故に備え、認知症の方を被保険者とする個人賠償責任保険に市が契約者として加入します。	高齢福祉課

民生費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	高齢者等ごみ出し支援事業	3,661	最寄りのごみ集積所までごみを出すことができない虚弱な高齢者等に対し、ごみ出し支援を行います。	高齢福祉課
拡	通いの場等におけるフレイルチェック事業	2,829	高齢者の通いの場等において、市独自の指標を用いたフレイルチェックを実施するとともに、管理栄養士や理学療法士等の専門職による講話や体操、フレイルの恐れがある方に対する個別支援を行います。令和6年度は、さらに実施回数を増やし、フレイル予防の重要性を市民により広く周知します。	高齢福祉課
	フレイルチェック大会事業	74	フレイルチェック事業を推進するため、福祉センター等において、フレイルチェック大会を実施します。	高齢福祉課
	フレイル予防サポーター養成研修事業	260	市の専門職と市民が一体となってフレイル予防に取り組むため、フレイル予防サポーターの養成研修を実施します。	高齢福祉課
新	フレイル予防アドバンスサポーター養成研修事業	166	より幅広い知識を習得し、地域において、より主体的にフレイル予防の活動に取り組むフレイル予防アドバンスサポーターの養成研修を実施します。	高齢福祉課
	フレイル予防講演会事業	468	フレイル予防の重要性を市民に周知するため、中部学院大学と協力し、フレイル予防に関する講演会を開催します。	高齢福祉課
	フレイル予防料理教室事業	66	東海学院大学管理栄養学科とともに、フレイル予防に効果的な献立について学ぶ高齢者向けの料理教室を開催します。	高齢福祉課
	すこやか健康診査事業	70,714	後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたすこやか健康診査を実施します。	医療保険課
	歯科健診事業	3,412	後期高齢者医療被保険者を対象に、口腔機能低下や肺炎等の疾病予防を目的とした歯科健診及び訪問歯科健診を実施します。	医療保険課
拡	ヤングケアラー支援体制強化事業	120	ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげられるよう、社会的認知度の向上を図るための広報・啓発や、適切な支援について理解を深めるための研修を実施します。また、令和6年度は、ヤングケアラーへの支援としてLINE相談窓口を開設し、支援体制をさらに強化します。	子ども家庭支援課

民生費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	サポートプラン作成システム改修事業	1,153	児童福祉法の改正により、子ども家庭センターの設置が義務付けられ、新たにサポートプランの作成が必要となったため、児童相談システムの改修を行います。	子ども家庭支援課
	ばあば・じいじとあそぼう事業	59	地域の子育てボランティア「ばあば・じいじ」と育児中の家庭がつながるよう、子ども館で交流会を開催します。	子育て応援課
	親子サロン運営支援事業	119	地域が運営する「親子サロン」の場所確保やPR活動を支援し、地域のつながりを深めることにより、育児中の家庭の子育てに対する不安や負担の軽減を図ります。	子育て応援課
	ファミリー・サポート・センター事業（産前産後サポート事業）	2,669	育児に関する援助を受けたい方とサポートする方をつなげることで、より安心な子育て環境を整備します。また、産前産後サポート事業により、妊産婦の家事や育児を支援します。	子育て応援課
	ワールドカフェ開催事業	30	保育現場における人材不足の解消や高校や大学、行政との連携強化を目的に、高校生や大学生、現役保育士を対象に意見交流会を開催します。	子育て応援課
	学内幼児教育・保育企業説明会事業	55	市内私立保育所等への就職を考える大学生向けに東海学院大学・中部学院大学と協力し就職説明会を開催します。	子育て応援課
	こども計画（第3期子ども・子育て支援事業計画）策定事業（令和5～6年度）	4,925	現計画の期間終了に伴い、令和7年度から11年度を期間とした「こども計画」を策定します。	子育て応援課
	ふれあい絵本デビュー事業	767	4か月児健診時に絵本をプレゼントし、絵本による親子ふれあいのきっかけ作りのほか、より楽しい子育てができるよう子育て応援情報を提供します。	子育て応援課
	子どもの貧困対策推進事業	99	子どもの貧困解消につながる各種支援や相談窓口を一覧にまとめたパンフレットを作成し、困難を抱える保護者と子どもを支援します。	子育て応援課
	子ども食堂等運営補助事業	1,900	子ども食堂を開設・運営する団体に対して補助金を交付し、子どもの居場所づくりなどを支援します。また、子ども宅食事業を実施し、子ども食堂に来られない家庭のほか、地域との繋がりに消極的な家庭の子どもの見守りを支援します。	子育て応援課

民生費⑤

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	親子ふれあいフェスタ事業	950	学びの森と中部学院大学において、市内の大学生や高校生と子育て世代が地域ぐるみでふれあうイベントを開催します。	子育て応援課
	こんにちは赤ちゃん訪問事業	826	子育ての孤立化を防ぐため、乳児を持つ家庭を訪問し、子育て支援情報を提供します。支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに結びつけるなど、子どもを健やかに育成できる環境づくりに努めます。	子ども家庭支援課
	第2子以降出産祝金支給事業	52,166	令和5年4月1日以降に生まれた第2子以降の子1人につき、10万円を支給します。	子ども家庭支援課
	高等学校就学準備等支援事業	47,831	市内に住民登録がある中学校3年生生徒1人につき3万円を支給します。	子ども家庭支援課
	放課後児童クラブ運営事業	288,272	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図ります。	教育総務課
	放課後児童クラブ施設整備事業	27,336	快適な利用環境を提供するため、那加第一小学校内の放課後児童クラブ用トイレの改修工事などを実施します。	教育総務課
	病児・病後児保育事業	13,000	病气中や病气回復期にある児童を対象に、東海中央病院内の病児・病後児保育室において預かり保育を行います。	子育て応援課
	医療的ケア児保育支援事業	5,290	保育所等において医療的ケア児を受け入れるため、看護師の配置や保育士の研修受講等、必要な体制を整備します。	子育て応援課
新	保育所等一時預かり利用料軽減事業	1,248	保護者の経済的負担を軽減するため、保育所等における一時預かり利用料金を引き下げます。 ※金額は一時預かりの料金引下げに伴う歳入の減額見込を記載しています。	子育て応援課
新	紙おむつのサブスク導入事業	352	公立保育所において、保護者がサブスク事業者に月額定額料金を支払うことにより、紙おむつ・おしりふきが直接保育所に届き、保護者の負担が軽減される「紙おむつのサブスク」を導入します。	子育て応援課

民生費⑥

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	公立保育所施設整備事業	305,573	快適な保育環境を提供するため、蘇原保育所空調等改修工事などを行います。また、令和5年度末廃園の尾崎保育所などの園舎の解体撤去工事を実施します。	子育て応援課
	保育所等特別保育事業	88,531	多様な保育ニーズに対応するため、私立保育所等における低年齢児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業に対し補助を行います。	子育て応援課
	保育補助者雇上・保育体制強化事業	49,889	保育士の負担軽減や離職防止、保育人材の確保を目的に、保育補助者の雇い上げや地域人材の活用による保育体制の強化を行います。	子育て応援課
	午睡時事故防止推進事業	1,158	乳児の午睡時における事故を防止するため、午睡チェックセンサーを活用します。また、私立保育所等に対して事故防止機器の更新等に係る費用の一部を補助します。	子育て応援課
	私立保育所等ＩＣＴ化推進事業	3,140	私立保育所等に対して、子どもの登降園管理や保護者との連絡、保育に関する計画・記録等の業務のＩＣＴ化に必要な費用の一部を補助します。	子育て応援課
	多子世帯病児・病後児保育利用料無料化補助事業	400	18歳以下の児童を3人以上扶養する多子世帯の病児・病後児保育利用料を無料化します。	子育て応援課
	物価高騰等による給食費補助事業	22,005	物価高騰等による給食費の保護者負担を軽減するため、保育所等に対して給食費の一部を支援します。	子育て応援課
	すくすく応援隊訪問事業	1,611	保育士、保健師、教員、療育の専門家で構成されたチームが保育所や幼稚園等を訪問し、ことばや社会性の発達がゆるやかな児童とその保護者への接し方について、保育士等に助言を行い、必要な療育につなげます。	子育て応援課
	仲良し親子の集い事業	2,012	市母子及び父子並びに寡婦福祉会の協力のもと、ひとり親家庭などの小学生以下の児童に対し、夏休みの楽しい思い出作りを目的として日帰り旅行を実施します。	子ども家庭支援課
	ひとり親家庭等生活支援事業	7	ひとり親家庭等の方が病気等により日常生活に支障が生じている場合、家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣します。	子ども家庭支援課

民生費⑦

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	養育費確保支援事業	200	離婚した家庭の子どもが経済的に安心した生活を送るため、養育費を確実に受け取ることができるよう、離婚時に公正証書等の作成を勧め、一定の所得以下の方についてはその作成費用を補助します。	子ども家庭支援課
	ひとり親家庭等高校生通学支援事業	7,790	ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減や子どもの将来の自立に向けた支援のため、高校生がいる児童扶養手当受給世帯等を対象に、公共交通機関を利用した通学にかかる交通費や、自転車購入にかかる費用の一部を補助します。	子ども家庭支援課
	高等職業訓練促進給付金事業	13,631	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、給付金を支給して養成機関修業中の生活安定を図るとともに、就職等に有利な資格取得を支援します。	子ども家庭支援課
	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	300	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に有利な高卒認定試験合格のための講座受講費用を補助します。	子ども家庭支援課
	自立支援教育訓練給付金事業	4,184	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に有利な教育訓練講座の受講費用の一部を補助します。	子ども家庭支援課
拡	短期入所生活支援事業	814	レスパイトケア（育児休息）とあわせて、児童の養育方法や関わり方について支援が必要な親と子の短期入所や、育児放棄などの理由から入所を希望する児童の受入支援ができる体制を整えます。	子ども家庭支援課
新	生活保護業務デジタル化事業	4,523	生活保護受給世帯の定期訪問を行う際の業務にタブレット端末を導入し、ケースワーカーの業務改善を行うとともに、被保護者の個人情報保護しながら、迅速な支援を行うことができるよう体制を整えます。	社会福祉課

衛生費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	救急医療体制維持助成事業	137,750	東海中央病院における救急医療体制の維持を目的とした助成を行います。また、高度医療機器の導入に係る経費の一部を補助します。	健康管理課
新	第5次元気プラン21策定事業 (令和6～7年度)	3,304	市民の健康を増進するため、第5次元気プラン21を策定します。	健康管理課
	こころの健康・保持増進事業	562	自殺対策を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催やこころの健康づくり講演会等を実施します。	健康管理課
	健康フェスティバル事業	3,500	医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力のもと、啓発テーマである「慢性腎臓病（CKD）対策（2年目）」に特化したイベントを実施します。	健康管理課
	予防接種事業	363,076	予防接種法に基づき、BCG、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児・高齢者肺炎球菌、水痘、ロタウイルス、風しん等の予防接種を実施します。	健康管理課
	HPVワクチン接種事業	78,233	HPV（子宮頸がん）ワクチン接種について、積極勧奨と積極勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した方への公費接種を実施します。	健康管理課
	健康被害申請費助成事業	750	新型コロナワクチンのほか、予防接種法で定められたワクチン接種で生じた健康被害を国へ救済申請する際に必要な文書等を取り寄せるための費用を助成します。	健康管理課
	生活習慣病予防事業	161,537	健康増進法に基づき、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施します。	健康管理課
	食育推進事業	756	第4次元気プラン21に基づき、食に重点を置いた取り組みとして、3歳児健診における対象児と保護者の尿中塩分濃度測定や関係機関と共に開発した減塩レシピをイベント配布、市内企業の食堂などへ展開することで、生活習慣病予防の啓発を行います。	健康管理課
	ヤング健診事業	6,607	若年層の生活習慣病を予防するため、職場等で健診を受ける機会がない19歳から39歳の方を対象に、特定健診に準じた健診を実施します。	健康管理課

衛生費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	歯周病検診事業（オーラルセルフケア推進事業）	10,270	健康増進法に基づき、歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図るため、一定年齢の方を対象に歯周病検診を実施します。また、歯周病が重症化しやすい40・45・50・55歳の方に対し、口腔内状況に合わせた歯間部清掃用具を提供し、使用方法について歯科保健指導を行います。	健康管理課
	乳幼児健康診査等事業	12,634	母子保健法に基づき、乳幼児に対し各種健診（4か月、11か月、1歳6か月、3歳児健診）を実施することにより、身体発育や精神発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、健康の保持・増進を図ります。	健康管理課
	新生児訪問指導事業	1,448	新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防など育児上の保健指導を目的として、第1子やハイリスク児に対し、助産師又は保健師による新生児訪問を実施します。	健康管理課
	新生児聴覚検査費助成事業	3,785	新生児（生後6か月まで）の聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査費用の一部を助成します。	健康管理課
	1か月児健康診査費助成事業	1,778	新生児の健康確保、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、1か月児健診にかかる費用の一部を助成します。	健康管理課
	妊婦健康診査等事業	114,915	母体や胎児の健康確保、妊娠に係る経済的負担の軽減を図るため、標準的妊婦健診14回分（多胎妊婦は2回分追加）に加えて、出産予定日（妊娠40週）を過ぎた妊婦に限り、さらに2回分の健診費用を公費で負担します。	健康管理課
	マタニティ広場事業	1,284	安心して妊娠期間が過ごせるよう不安や悩みについて適切な指導を行うとともに、妊婦同士が交流できる場を提供します。また、妊娠期から、子育てに大切な親子のふれあいについて学び、考えることで出産後の愛着の育ちを促します。	健康管理課
	産婦健康診査事業	8,662	母体の健康確保、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、産後2週間と産後1か月健診にかかる費用の一部を助成し、産後の心身の不調に対する早期支援を行います。	健康管理課
	母乳育児相談費助成事業	1,112	親子の愛着形成や新生児の免疫を高める効果が期待される母乳による育児を支援するため、出産後4か月までの母子を対象に、母乳育児相談に係る費用の一部を助成します。	健康管理課
	未熟児支援事業	7,625	母子保健法に基づき、未熟児の入院に要する医療費を給付します。	健康管理課

衛生費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	産後ケア事業	8,761	出産後に心身の不調または育児不安等がある生後1歳までの母子に対し、助産師による訪問型、医療機関等による通所型や宿泊型の心身ケアや育児サポートを行います。	子ども家庭支援課
	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業	140	市民税非課税世帯の妊婦を対象として、初回の産科受診料の一部又は全部を補助します。また、妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげます。	子ども家庭支援課
	妊娠・出産・子育て伴走型支援事業	101,540	妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等に関する面談や継続的な情報発信等の伴走型相談支援を図るとともに、経済的支援（計10万円相当）を一体として実施します。	健康管理課
拡	休日急病診療所運営事業	35,347	医療機関が休診となる日曜、祝日に応急的な医療を提供するための体制を整備します。また、GWや年末年始の人流拡大期に臨時開診を実施し、医療体制の強化を図るとともに、発熱外来の対応が可能な診療施設を設置します。	健康管理課
	食品ロス削減啓発事業	370	食品ロス削減月間（10月）にあわせて、啓発イベントや食品ロス削減料理教室を開催します。	環境政策課
	親子・こども環境教室事業	1,266	環境意識の醸成を目的に、親子及びこどもを対象として環境保護・保全の大切さや必要性を学ぶことができる環境教室を実施します。	環境政策課
拡	地下水対策事業	12,351	硝酸性窒素等の地下水調査に加え、PFOS・PFOAの汚染状況を継続的に監視するため、市内全域における地下水調査等を実施します。	環境政策課
	浄化槽設置補助事業	33,056	生活環境保全のため、合併浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去などに対して費用の一部を助成します。	環境政策課
拡	アルゼンチンアリ防除事業	17,263	生活環境と生態系を守るため、住民と協力し、アルゼンチンアリの防除を行います。また、新たに生息が確認された区域については、集中的防除を実施して早期根絶を目指します。	環境政策課
	緑ごみリサイクル事業	46,370	一般家庭や市民清掃から出る緑ごみを、バイオマス燃料にリサイクルします。	環境政策課

衛生費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	資源集団回収奨励事業	15,527	ごみ減量化及びリサイクルを推進するため、古紙等の回収を実施している団体へ奨励金を交付します。	環境政策課
	飛灰再資源化事業	74,090	環境負荷を低減させるため、「山元還元（非鉄金属を回収）」を推進し、溶融飛灰の再資源化を図ります。	北清掃センター
	北清掃センター基幹的設備改良事業（平成29～令和7年度）	1,680,151	北清掃センターの長寿命化と省電力機器導入による二酸化炭素削減を図るため、基幹的設備の改良工事を実施します。令和4年度から7年度にかけて、電気設備の入替工事や機械設備工事等を実施します。	北清掃センター
新	瞑想の森長寿命化計画策定事業	1,925	公園墓地「瞑想の森」利用者の安全を確保するため、長寿命化計画を策定し、計画的に園路等の改修を行います。令和6年度は計画策定にあたって必要な健全度調査を行います。	環境政策課

労働費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	地域職業相談室事業	4,859	ハローワーク岐阜と共同で地域職業相談室（シティハローワーク各務原）を運営し、求人情報の公開や求職者の就業を支援します。	商工振興課
	障がい者雇用促進事業	75	市内企業を対象に、障がい者雇用の理解を深め、職場で活躍し、定着できるためのノウハウを学ぶセミナーや、障がい者を積極的に雇用している企業の見学会を開催します。	商工振興課
	新卒採用力強化事業	143	市内企業の人材確保に対する課題として上位に挙げられる「採用のノウハウ不足」や「自社の知名度不足」を解決するため、新卒大学生採用のノウハウを学ぶセミナーを開催します。	商工振興課
	雇用確保広域展開事業	254	県外の大学に進学した学生のUターン就職を促進するため、岐阜県出身者の多い大学等を訪問し、市内企業の特徴、採用計画、インターンシップ等の情報を提供します。	商工振興課
	合同企業説明会開催事業	332	ハローワーク・商工会議所等と連携し、求職者と市内企業とのマッチング機会を創出するための合同企業説明会を開催します。	商工振興課
	学内合同企業説明会開催事業	198	就職を控える学生を対象に、市内企業とのマッチング機会を創出するため、学内で合同企業説明会を開催します。	商工振興課
	女性向け合同企業説明会開催事業	267	子育て世代の女性や復職を希望する女性を対象に、市内企業とのマッチング機会を創出するための合同企業説明会を開催します。	商工振興課
	女性向け企業見学会開催事業	256	子育て世代の女性や復職を希望する女性を対象に、職場の雰囲気や具体的な仕事内容を確認するための企業見学会を開催します。	商工振興課
	シニア向け企業見学会開催事業	225	就業意欲の高いシニアを対象に、職場の雰囲気や具体的な仕事内容を確認するための企業見学会を開催します。	商工振興課
拡	保護者向けセミナー開催事業	398	高校生・大学生の保護者を対象に、地元就職促進・就職後のミスマッチ防止を目的として、保護者の役割や地元優良企業の見つけ方についてのセミナーを開催します。岐阜工業高校の生徒保護者のほか、令和6年度は市内に在住する高校生・大学生の保護者全般を対象とする回を追加します。	商工振興課

労働費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	高校生向け市内企業見学バスツアー事業	614	就職を予定しているものの、産業や企業について学ぶ機会の少ない高校生を対象に、市内企業を巡るバスツアーを開催します。令和6年度は、岐阜工業高校、岐阜各務野高校のほか、市内就職が期待される新たな学校を開拓します。	商工振興課
拡	大学生向け市内企業見学バスツアー事業	1,042	製造業に関心を持つ大学生を対象に、市内企業を巡るバスツアーを開催します。中部大学、第一工科大学、日本文理大学に加え、令和6年度からは愛知工業大学、大同大学を追加します。	商工振興課
	就職マッチングイベント出展事業	2,090	積極的に採用活動を行う市内企業を対象に、民間企業が開催する就職マッチングイベントのブースを確保し、出展を支援します。	商工振興課
新	インターンシップ促進事業	136	市内企業を対象に、インターンシップについて学ぶセミナーを開催します。市内企業にとって効果的な内容で、かつ学生にとっても有意義なプログラムとなるようなポイントを提供します。	商工振興課
新	職場定着推進事業	285	若手社員の離職に悩みを抱える市内中小企業の経営者や人事担当者を対象に、若手社員が職場定着するための取り組みについて学ぶセミナーを開催することにより、企業の人材確保を支援します。	商工振興課

農林水産業費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	地域計画目標地図素案策定事業	1,838	農業経営基盤強化促進法に基づき、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するため、農業委員会において農業者と農地所有者の意向を調査し、地域計画策定における目標地図の素案を作成します。	農政課
	各務原にんじん啓発事業	679	地域ぐるみで本市の特産品である「各務原にんじん」の需要拡大や地産地消を推進するため、ぎふ農協、商工会議所、東海学院大学等と連携しながら、各種啓発事業を展開します。	農政課
	各務原ものづくり見学事業 (にんじんコース)	179	将来を担う子どもたちが、郷土の特産品に親しみ、地域農業への理解を深められるよう、収穫体験や選果場見学の機会を提供します。	農政課
	地域計画策定事業	153	農業の将来の在り方、農地の効率的利用を図るため、農業関係者による協議の場を設け、結果を取りまとめて公表します。	農政課
	農業用施設内生息外来生物駆除事業	4,030	市内の農業施設に生息する外来生物であるスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）の駆除を、特に効果の期待される田植え期と越冬前の期間に実施します。また圃場における冬季の耕耘、浅水管理の実施、駆除薬剤の散布についての啓発を行います。	農政課
	新規就農者育成総合対策事業	18,750	新規就農者に対し、給付金を支出して経営安定化を支援するとともに、就農後の経営発展のため、農業機械の導入経費の一部を助成します。	農政課
	新規就農サポート事業	600	就農希望者を対象として農業経営に必要な研修を実施する地域の農業者に対し、研修指導費を交付します。	農政課
	元気な農業産地構造改革支援事業	57,927	市内農業者のためにぎふ農業協同組合が行う施設整備経費の一部を助成します。	農政課
拡	水稻被害防止薬剤導入推進事業	1,500	水稻の食害を防ぐため、稲作農家が購入するスクミリンゴガイの駆除薬剤費用の一部を助成します。令和6年度は、駆除薬剤の活用促進を行うとともに、助成額を増額します。	農政課
	畜産体験学習事業	96	岐阜大学及び市畜産振興会と連携して、小学5・6年生を対象とした畜産体験教室を開催します。	農政課

農林水産業費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	農業用排水路等改良事業	47,261	老朽化した農業用排水路などの修繕や改修工事を行います。	農政課
	県営農業水利施設保全対策事業 (各務用水四期地区)	3,107	各務用水施設の長寿命化を図るため、県営農業水利施設保全対策事業に対し、負担金を支出します。	農政課
	県単土地改良事業	54,912	県の補助を受け、農業用排水路などの水利施設を整備します。	農政課
	県営ため池等整備事業	18,490	県が実施する農業用ため池の防災事業に対し、負担金を支出します。令和6年度は大安寺新池ほか5池の耐震補強や豪雨対策工事を実施します。	農政課
新	うぬまの森西側市道沿い支障木 剪定事業	2,038	日本ラインうぬまの森の立木が道路側に覆いかぶさっているため、人や車両の安全な通行の確保を目的として、高木剪定を行います。	農政課
	森林環境整備事業	7,492	森林環境譲与税を活用し、森林の整備や既存林道遊歩道の再整備などの森林整備の促進に関する施策を行います。	農政課

商工費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	パッケージデザイン等支援事業	295	市内企業の新規顧客獲得を支援するため、商品パッケージデザイン等の改良に特化したセミナーを商工会議所と共同で開催します。	商工振興課
	起業後支援事業	395	起業者の事業定着を目的に、起業者にとってニーズの高いテーマを扱った支援講座を開催し、その経営安定と市内商工業の活性化につなげます。	商工振興課
	航空機産業等総合人材育成事業	6,096	市内ものづくり産業の人材育成を支援するため、VRテクノセンターが実施する各種研修の受講料の一部を負担します。	商工振興課
	次世代人材育成事業	1,200	次世代を担うロボット産業やAI・DX等に関する人材育成を支援するため、VRテクノセンターが実施する各種研修の受講料の一部を負担します。	産業政策課
	各務原ものづくり見学事業	673	市内の小・中学生を対象に、将来の目標や夢を持ち、郷土愛を育むことを目的とした市内のものづくり企業を見学する機会を提供します。	商工振興課
	オンライン寺子屋事業	2,249	市内の小・中学生に配布したタブレットを活用し、自宅や学校からもオンライン上で工場等の見学を行える機会を提供します。	商工振興課
	ものづくりテクノフェア事業	500	企業・研究機関・大学等の世界に誇るものづくり技術・製品・研究開発成果等を広く一般に公開宣伝し、出展者相互及び来場者とのビジネスマッチングの機会を提供します。	商工振興課
	市小口融資事業	101,210	市内小規模事業者の経営安定のため、小口融資制度を設けるとともに、その利用者に対して保証料と利子の一部を助成します。	商工振興課
	ふれあいバス運行事業	203,155	市民の身近な交通手段であるふれあいバスを運行します。令和6年度からは那加線と川島線が名鉄新那加駅南口駅前広場へ、蘇原線がJR蘇原駅の駅前広場に乗り入れることで鉄道との乗り継ぎ利便性を向上させるほか、全路線で障がい者割引運賃と小児運賃を設定します。	商工振興課
拡	チョイソコかかみがはら事業	54,769	多様化する日常での移動ニーズに対応するため、チョイソコかかみがはらを運行します。令和6年度は鵜沼南エリアに車両を一台追加導入します。	商工振興課

商工費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	チョイソコ広域連携事業	7,557	民間事業者が主体となり岐阜市と笠松町にまたがって運行しているチョイソコを、新たに川島地区と稲羽西地区の一部にも導入することで、地域の移動ニーズに応え、隣接自治体を含む生活圏への移動を支援し、住み続けたい環境整備を進めます。	商工振興課
	地域公共交通活性化事業	6,495	地域の実情やニーズに応じた公共交通について関係者が協議する市地域公共交通会議に対して負担金を支出し、持続可能な公共交通ネットワークを構築します。	商工振興課
	ビジネスマッチング事業	4,654	県と連携し、機械部品や加工技術等の幅広い分野に関する展示会である「機械要素技術展」及び国内外の新たな販路開拓に向けた「国際航空宇宙展」への出展を支援することで、市内航空宇宙産業関連企業の新たなビジネスマッチングを促進します。	産業政策課
	ものづくりビジネスマッチング支援事業	3,600	市内中小ものづくり企業が新たなビジネス構築や多角化のため、自社の技術のPRや販路拡大、基盤技術の高度化等を図る事を目的とした展示会への出展に係る経費の一部を補助します。	産業政策課
	デジタル人材育成推進事業	315	市内中小企業のIT・IoTの活用を促進するため、ソフトピアジャパンが実施するDX・IT研修等の受講料の一部を補助し、デジタル人材の育成を支援します。	産業政策課
	中小企業DX・ロボット導入等支援事業	14,000	市内中小ものづくり企業のDX等を通じた生産現場の課題解決、生産性向上や業務効率化を図り、競争力強化に資するデジタルツールやロボット等の導入費用の一部を補助します。	産業政策課
新	10年20年先を見据えた企業変革促進プロジェクト事業	1,458	下請け構造からの脱却や人材不足といった課題を抱える市内中小企業を対象に、企業変革を学び、実践するためのセミナーやワークショップ等を実施し、課題解決に向けたイノベーション創出を促進します。	産業政策課
	新商品販路開拓支援事業	1,500	市内中小ものづくり企業等が新たな分野への展開に向けたチャレンジを進める中、新たな商品やサービスの販路開拓を支援するため、クラウドファンディング利用時の手数料等の一部を補助します。	産業政策課
	中小企業GX推進事業	15,990	市内中小ものづくり企業の脱炭素化と経営基盤の強化等の取り組みを支援するため、脱炭素化に向けた計画策定や省エネルギー設備等の導入費用の一部を補助します。	産業政策課
	中山道鵜沼宿まつり事業	2,359	年1回秋にまつりを開催するほか、季節のイベントや協本陣で公募による展示を実施するなど、中山道の賑わいを創出します。	観光交流課

商工費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	河川環境楽園イベント事業	3,000	河川環境楽園において、観光誘客のための各種イベント実施に対し負担金を支出します。 令和6年度は、河川環境楽園の25周年に合わせた新規事業として、フォトスポットの設置及び地元ゆかりのユーチューバーによるプロモーション動画作成・配信に取り組みます。	観光交流課
	桜まつり事業	13,000	春の風物詩である桜まつりを、市民公園一帯で9日間にわたり開催します。	観光交流課
	ふるさと納税啓発事業	255,501	ふるさと納税寄附者に対し地元の特産品等を返礼品として届けることで、産業振興、市のPR、寄附金の確保を図ります。	観光交流課
	南産業会館トイレ改修事業	10,301	快適な利用環境を提供するため、南産業会館のトイレ改修工事を行います。	商工振興課
	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館運営事業	101,000	(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に運営負担金を支出するとともに、指定管理業務を委託します。	観光交流課
	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館企画棟整備事業	180,749	展示機の増加等による企画展スペースの不足を解消するため、敷地内に企画棟を新たに整備します。令和6年秋のオープンに向け、工事等を実施します。	観光交流課
拡	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館利用促進事業	26,250	博物館の魅力・認知度の更なる向上を目的としたイベントの実施や、展示物の充実を図る事業を行います。令和6年度は企画棟の完成記念として、ドーム型映像やVRを活用して宇宙開発の迫力を体感できるコンテンツを制作し、最新の宇宙開発をテーマとした企画展を開催します。	観光交流課

土木費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	一般道路整備事業	761,865	＊交通安全施設整備事業道路反射鏡 27,000千円 ・道路区画線設置工事 ・通学路安全対策工事（カラー塗装等） ＊道路照明施設整備事業 2,000千円 ＊道路維持補修事業 726,255千円 ・道路照明灯LED化事業（R5～7、市内一円） 道路照明灯LED化工事 N=550基 ＊市単道路改良事業 6,610千円 ・那加昭南町道路改良事業	道路課
	急傾斜地崩壊対策事業 （令和2～6年度）	79,354	要配慮者利用施設及び避難所が土砂災害特別警戒区域に指定されている手力石山地区の急傾斜地崩壊対策工事を実施します。	道路課
	主要幹線道路整備事業	992,982	市内の主要な地域を結ぶ幹線道路の整備、防災・安全対策、修繕などを実施して、交通利便性や安全性の向上を図ります。 ＊国土交通省・社会資本整備総合交付金事業（別表1） 401,732千円 ＊防衛省・民生安定施設整備事業（別表2） 518,450千円 ＊県道改良事業 72,800千円	道路課
	橋梁長寿命化事業	154,110	橋梁定期点検の診断結果に基づき、計画的に長寿命化及び耐震化に必要な修繕・補強等を行います。	道路課
	橋梁更新事業	23,463	修繕・補強等による長寿命化・耐震化が困難な橋梁については、更新（架け替え）を行います。	道路課
	排水路改良事業	45,829	浸水被害防止のため、緊急性や危険性の高い排水路の改良工事を実施します。（川島河田樋管排水ポンプ補修事業）	河川公園課
新	都市計画マスタープラン改定事業 （令和6～7年度）	7,553	次期総合計画の改定に合わせて、土地利用、社会資本整備等に関する都市計画の基本的な方針となる都市計画マスタープランを改定します。	都市計画課
新	都市計画区域区分等変更事業	17,389	地域事情に合わせた適正な土地利用の維持・誘導を目的として区域区分や用途地域の見直しを適宜行います。	都市計画課

土木費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	市民公園周辺地区店舗開業支援事業（令和6～10年度）	13,000	令和6年度から始める、まちなかウォークブル推進事業「那加 from Park 構想」では、市民公園周辺地区に限定した「店舗開業支援補助金」を創設し、空き家・空き店舗の利活用により同地区の賑わいを創出します。	都市活力創造課
新	那加デザインミーティング活動支援事業	262	那加デザインミーティングは、市民公園・学びの森のにぎわいを那加商店街まで波及させることを目的に立ち上げられた協議会で、その活動支援として、地域への活動内容の周知や、新たなまちの担い手の発掘、担い手のまちへの定着を促すこと等を目的に開催するイベントの運営支援を行います。	都市活力創造課
	街路整備事業 （令和元～10年度）	393,997	利便性と安全性を高め、良好な市街地整備を推進するため、新たな交通ネットワークを形成します。 ・日野岩地大野線整備事業（Ⅱ期） （大型商業施設西側南北道路・いちよう通り～岐阜市境） 橋梁工事N=2基、用地取得・A=2,442.32㎡、物件移転補償	道路課
	学びの森緑の一括管理事業	4,675	美観向上のため、専門業者による植栽管理を実施します。	河川公園課
新	桜回廊保全事業	574	本市の魅力である桜回廊を保全するため、令和6年度から毎年10本桜を補植します。	河川公園課
	大塚山緑地法面对策事業	188,400	法面上部に亀裂が発見された大塚山緑地について、周辺住民が安心して暮らすことができるよう、令和5年度に開始した調査業務に引き続き、詳細設計を進めるとともに、一日も早く斜面を安定させる法面对策工事に着手します。	河川公園課
	都市公園等整備事業	324,829	* 街区公園等整備事業 ・前渡地区木曽川周辺整備事業（国土交通省補助事業） 工事・A=約2.0ha ・清住地区公園リニューアル整備事業（国土交通省補助事業） 工事・N=3公園 ・朝日地区公園再編事業（国土交通省補助事業） 工事・N=4公園 * 子ども広場整備補助事業	河川公園課
	公園施設長寿命化事業	69,000	公園施設の長寿命化を図るため、遊具等の改修工事を行います。 ・国土交通省補助事業 N=9公園 ・公共施設等適正管理推進事業債事業 N=6公園	河川公園課

土木費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	新那加駅周辺二期地区都市構造再編集中支援事業 (令和2～6年度)	24,500	新那加駅周辺地区において高齢者、障がい者等の移動の円滑化を推進するため、駅周辺地区一帯の公共施設の整備を実施します。 ・JR那加駅駅前広場 改良工事 ・市道那426号線外1 改良工事	都市計画課
	蘇原駅周辺地区都市構造再編集中支援事業(令和3～7年度)	21,000	蘇原駅の駅前広場の整備を行うとともに、駅周辺道路の歩行者空間を整備し、利便性の向上や安全・安心なまちづくりの形成を図ります。 ・市道蘇南3号線 改良工事	都市計画課
	緑のまちづくり推進事業	13,105	行政と市民が一体となって、市民総参加による緑の保全及び緑のまちづくりを進めます。 (パークレンジャー活動推進事業、接道緑化補助事業、道端緑化運動事業、花苗配布事業)	河川公園課
拡	ブロック塀撤去補助事業	9,100	地震の発生等によるブロック塀の倒壊事故被害を防止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、通学路等に面したブロック塀の撤去費用の一部を助成します。令和6年度は、能登半島地震を踏まえた緊急取組期間とし、時限的に補助率や補助上限を引き上げます。	河川公園課
新	緑の基本計画改定事業 (令和6～7年度)	4,297	次期総合計画及び都市計画マスタープランとの整合性を図り、緑地の保全及び緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、緑の基本計画を改定します。	河川公園課
	地区計画道路整備事業	144,175	市街化区域拡大地区の都市基盤整備事業として、計画的に地区計画道路の整備を行います。 ・巾下地区 測量設計、用地取得、道路改良工事 ・西市場前野地区 地籍調査	都市計画課
	市営住宅耐震補強事業 (平成26～令和6年度)	289,790	国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅の耐震補強工事を実施します。 ・雄飛ヶ丘第1住宅C棟、D棟工事 ・雄飛ヶ丘第1住宅公園復旧工事	建築指導課

土木費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	市営住宅改修等整備事業	64,193	老朽化した市営住宅の維持・修繕工事等を実施します。 ・雄飛ヶ丘第1・第2住宅（空調設備機能復旧工事） ・雄飛ヶ丘第2住宅B棟（排水管更生工事） ・雄飛ヶ丘第1住宅（集会場トイレ改修工事）	建築指導課
拡	木造住宅等耐震化促進事業	16,908	木造住宅耐震診断事業について、本人負担の無料化を引き続き実施するとともに、木造住宅以外の建築物の耐震診断及び木造住宅の補強工事を実施する際にその費用の一部を助成します。令和6年度は、能登半島地震を踏まえた緊急取組期間とし、時限的に木造住宅の補強工事にかかる補助上限を引き上げます。	建築指導課

土木費(別表1 国土交通省 社会資本整備総合交付金事業)

事業名	事業概要
道路維持改良	交通量及び路床土質調査（市道鵜825号線ほか1路線）及び舗装補修（市道鵜691号線・L=210m、市道稲926号線・L=350m、市道鵜49号線・L=152m）を行います。
市道蘇南53号線道路改良（Ⅱ期）（R5～10）	蘇原中央通り（JR六軒踏切～那加メインロード）のJR六軒踏切信号通信設備概略設計を行います。
緊急対策踏切改良（R1～6）	JR三柿野踏切道の歩道設置工事委託及び用地取得（A=84㎡）を行います。
市道那816号線道路改良（R1～6）	那加メインロード（かえで通り交差点以西）の道路改良（L=190m）及び用地取得（A=26㎡）を行います。
防護柵設置事業（R1～7）	単路部、横断歩道等に防護柵設置（L=281m）を行います。
市道鵜1118号線道路改良（R2～7）	鵜沼南町通り交差点の埋蔵文化財発掘調査を行います。
市道那813号線道路改良（R1～6）	飛行場通り（那加メインロード～国道21）の道路改良（L=30m）を行います。
市道川1号線道路改良（Ⅱ期）（R5～9）	製薬会社南側東西道路の詳細設計を行います。
市道蘇北396号線道路改良（R1～7）	蘇原中央学校北（おがせ街道～岐阜鵜沼線）の用地取得（A=287.57㎡）及び物件移転補償を行います。
市道各412号線ほか1道路改良（R4～10）	各務原スポーツ広場南側東西道路の用地取得（A=104㎡）及び各務原スポーツ広場南側南北道路の道路改良（L=280m）を行います。
市道稲803号線ほか2交差点改良（R6～11）	清水橋西詰交差点の詳細設計を行います。
市道鵜984号線ほか1道路改良（R5～11）	八木山通り南側東西道路の不動産鑑定を行います。

土木費(別表1 国土交通省 社会資本整備総合交付金事業)

事業名	事業概要
市道各1号線道路改良 (R6～10)	北島団地西側南北道路の詳細設計を行います。
市道那616号線交差点改良 (R6～10)	入会町地内いちょう通りに接続する交差点の詳細設計を行います。

事業総額:401,732千円

土木費(別表2 防衛省 民生安定施設整備事業)

事業名	事業概要
市道鵜941号線道路改良 (H30～R8)	郷戸池～にんじん通りの区間において、名鉄名電各務原6号踏切道の歩道設置工事委託、J R各務ヶ原道踏切道の歩道設置工事委託、道路改良 (L=160m)、用地取得 (A=901.61m ²) 及び物件移転補償を行います。
市道稲499号線道路改良 (R2～10)	稲羽本通り～堤防道路の区間において道路改良 (L=77m)、用地取得 (A=2,691.42m ²) 及び物件移転補償を行います。

事業総額:518,450千円

消防費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	救急業務高度化推進事業	5,322	救急救命士を計画的に養成するとともに、病院実習及び各種研修等により救急業務の高度化を図ります。	消防本部
拡	消防フェア事業	115	令和5年度から消防PRのため実施した消防フェアについて、令和6年度は自治体消防60周年事業として規模を拡大し、消防・救急・予防各分野の催しを通じてより多くの市民の防災意識高揚を図ります。	消防本部
新	コンビニAED設置事業	2,125	市内のコンビニエンスストアへAEDを設置することで、24時間、緊急時にAEDの使用が可能な環境を整備します。	消防本部
	救急安心センター事業 (#7119)	2,021	救急車の適正利用の促進のため、救急車を呼ぶべきか専門家に相談できる電話サービス(#7119)を運用します。	消防本部
新	デジタル簡易無線機導入事業	2,187	消防隊員が安全かつ円滑に活動するため、デジタル簡易無線を導入することで、救急や火災等の災害に対し迅速確実な無線交信業務を行い、市民の安全・安心を確保し、救命率の向上と被害の軽減に努めます。	消防本部
新	消防映像通報システム導入事業	352	災害・救急現場から通報者のスマートフォンカメラを介して、現場を確認できるシステムを導入し、現場の詳しい状況把握や応急手当等の口頭指導を可能にします。	消防本部
	消防救急資機材整備事業	12,554	救急・救助で使用する資機材について、計画的に更新していきます。	消防本部
	消防施設整備事業	68,092	公共施設等長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、改修工事を実施します。 * 北分署空調設備等更新事業 9,780千円 北分署の空調設備及び給排水設備の更新工事を実施します。 * みどり坂出張所空調設備等更新事業 54,120千円 みどり坂出張所の屋上防水、空調設備などの更新工事を実施します。 * 尾崎出張所空調設備等更新事業 4,192千円 尾崎出張所の空調設備、給排水設備の設計を委託します。	消防本部

消防費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	耐震性貯水槽整備事業（消防施設整備事業）	30,337	大震災等、消火栓が使用できなくなった場合に備え、防火水槽の設置に関する指針に基づき、未設置地域の新田町・蘇原島崎町に耐震性貯水槽を設置します。	消防本部
	消防車両更新事業	75,190	年次計画に基づき、救急自動車2台と査察車1台を更新します。 更新場所：北分署、川島分署、西部方面消防署	消防本部
新	高機能消防指令センター全更新事業	701,877	消防指令業務の中核システムである高機能指令センターシステムが耐用年数を迎えるため、関連する機器を全更新し、安全性・信頼性の向上を図ります。	消防本部
	消防救急デジタル無線設備部分更新事業（令和5～6年度）	65,868	高機能消防指令センターと消防車両等の通信に使用する消防救急デジタル無線の適切な機能維持を図るため、2か年で部分更新を行います。	消防本部
新	消防救助訓練環境整備事業	5,482	解体予定の建物を使用した訓練を実施するとともに、訓練施設を西部方面消防署の南西側に再設置することで消防職員の技術力や災害対応力の向上を図ります。	消防本部
新	消防団員等資機材整備事業	43,995	消防団員等の資機材を計画的に整備します。令和6年度は消防団員装備基準に基づき、各班5式、消防団幹部45式の合計340式の防火衣一式を更新します。	消防本部
	非常備消防施設整備事業	77,140	非常備消防力の充実のため、老朽化した消防団車庫及び車両等を更新します。 * 消防団車庫更新事業 43,753千円 （設計）大野班（工事）渡北山班 * 小型動力消防ポンプ更新事業 9,197千円 上中屋班、大島宮代班、伊吹吉野班、須衛班 * 消防団車両更新事業 24,190千円 那加西部班、岩地班、大野班	消防本部
	消防団車庫等修繕等補助事業	1,000	自治会所有の消防団車庫の修繕及び防火水槽の取り壊し等に係る費用の一部を助成します。	消防本部

消防費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	災害リスク対策支援事業	1,485	台風・豪雨の発生が多い夏季期間において、民間気象事業者独自の雨量観測データ等を活用したピンポイントの気象予測情報や、過去の災害情報の解析と気象予測によるリアルタイムの災害リスク情報の提供を受けることで、風水害に対する防災体制を強化します。	防災対策課
拡	防災備蓄品充実事業	12,555	避難所機能を強化するため、備蓄倉庫内の食料や資機材等の充実を図ります。令和6年度は、能登半島地震を踏まえ、避難所での迅速な応急給水を実施するために組立式給水タンクの追加購入を行います。	防災対策課
	防災教室事業	89	未来の防災リーダーを育成するため、小学4～6年生を対象として、3年サイクルで市内の全小学校を職員が訪問し、座学に加え避難所用の資機材などを使用した体験型の学習を行います。	防災対策課
拡	土砂災害ハザードマップ多言語化事業	1,718	「多文化共生推進プラン」に基づき、既存の日本語版の土砂災害ハザードマップに加え、やさしい日本語・英語・ポルトガル語・中国語・ベトナム語を表記した多言語版を作成します。	防災対策課

教育費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	スクールソーシャルサポーター配置事業	19,397	いじめや不登校など児童生徒の安全・安心に関する問題を未然に防止するため、スクールソーシャルサポーターを学校現場に5名配置し、セーフティーネットを強化します。	学校教育課
	スクールサポーター配置事業	27,729	教職員の業務負担軽減を目的に、教員業務支援員を配置し、授業準備など教員のサポートを行います。	学校教育課
	学習支援員配置事業	5,279	子どもたちの学びを保障し、学習不安を取り除くため学習支援員を配置します。	学校教育課
	校務のDX推進事業	8,019	児童生徒・学校・保護者間の確実な情報の伝達・把握を行うため、校務支援システムと連携させ、3者の確実な情報の伝達・把握を行い、コミュニケーションの円滑化ならびに学校の業務改善を推進します。	教育総務課
	GIGAスクール事業	15,210	1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを活用し、すべての児童生徒に主体的、対話的で深い学びを提供できるよう、端末及び通信環境の適正な管理を行います。	教育総務課
	学校建替基本方針策定事業 (令和4～6年度)	19,021	老朽化し建替えが必要な市内小中学校施設の今後のあり方を検討し、建替基本方針を策定します。また、建替事業へのスムーズな移行を図るためケーススタディを実施し、具体的な課題の検証を行います。	学校施設課
新	小学校教師用教科書・指導書購入事業	64,850	令和6年度の小学校教科書改訂に合わせ、教師用教科書と指導書を購入します。	教育総務課 学校教育課
	学校経営振興事業	10,000	特色ある学校運営、自主的・自発的な児童生徒の活動を支援、推進するため、各学校において裁量的事業を実施します。	教育総務課
	小規模小学校短期臨時対応講師配置事業	702	小規模小学校へ必要に応じて短期臨時対応講師を配置します。	学校教育課
	夢づくり講師配置事業	158,186	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒の支援・指導や、教科の授業・少人数指導を行います。	学校教育課
	スクールロイヤー配置事業	871	学校現場において教職員だけでは対応困難な複雑化した問題に対し、法的観点から助言が得られるようスクールロイヤーを配置します。	学校教育課

教育費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	学校プールのあり方検討事業	2,575	各学校のプール施設の集約化を目指し、まずは教員数が限られ水泳指導が困難な小規模校について、水泳授業の外部プール利用の実証を行います。	学校教育課
	I C T支援充実事業	92,951	全小中学校及び特別支援学校に配備したI C T機器を効果的に活用できるよう、I C T支援員、学習支援ソフト及びヘルプデスク業務の充実を図ります。	教育総務課 学校教育課
	K E T（各務原英語指導助手） 配置事業	71,715	児童生徒が国際理解を深め、外国語の授業を通してコミュニケーション能力の向上を図るため、K E Tを配置します。	学校教育課
	F u t u r o教室運営事業	18,037	日本語の習得が必要な児童生徒に対し日本語初期指導を行うF u t u r o教室を開設するとともに、巡回指導員による訪問指導を実施します。	学校教育課
	基礎学力定着事業	9,002	ららら学習室の開催や基礎基本定着問題集の活用等を通じて、児童生徒の基礎的な学力の定着を図ります。	学校教育課
	夢チャレンジ事業	248	児童生徒一人一人が将来の夢を思い描き、自分の可能性を伸ばすことができるよう、寺子屋事業の一つとして夢チャレンジ事業を実施します。	学校教育課
	コミュニティ・スクール事業	3,150	地域・学校・家庭が連携し、義務教育9年間を見通した子どもの成長を支援するため、中学校区単位で学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール事業を展開します。	学校教育課
	特別支援教育巡回相談事業	738	特別支援教育専門家が、全小中学校・保育所・幼稚園を訪問し、発達障がい傾向のある児童生徒や学校に対して具体的で実践的な支援や指導を行います。	学校教育課
	特別支援教育三者（医師・保護者・学校）連携指導事業	755	特別支援教育巡回相談事業で医師への相談が必要とされた児童生徒について、医師が担任や保護者に医療的なアドバイスを行います。医療連携が必要と判断された場合は、医師・保護者・学校で連携支援を行います。	学校教育課
	特別支援教育アシスタント配置事業	35,659	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒を支援するため、特別支援教育アシスタントを配置します。	学校教育課

教育費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	医療的ケア児支援事業	1,242	学校において医療的ケア児を受け入れるために必要な体制を整備します。	学校教育課
	適応相談事業	19,389	各小中学校に心の教室相談員を配置し、児童生徒が気軽に悩み等を話すことができ、安心して生活できる居場所になるよう支援します。	学校教育課
	不登校対策事業	15,567	不登校児童生徒が社会的自立に向けて一步を踏み出せる場所として、居場所の提供及び保護者の相談対応を行います。	学校教育課
	あすなろ教室運営事業	11,645	不登校児童生徒に小集団での活動や設定活動を行い、社会的自立に向けた支援を行います。	学校教育課
	教育相談事業	24,467	年長から小・中学生までの子どもとその家族の悩みにワンストップで対応する相談機関として、カウンセリング等を行い、必要に応じて外部機関と連携します。また、発達に関わる個別検査を行い、結果をもとに子どもの支援方法について助言します。	教育センター
	教職員研修事業	26,648	新学習指導要領に基づいて子どもの学びを更に充実させるため、各種研修会の内容の充実やパワーアップ塾、出前講座など多様な研修のあり方を工夫し、教職員のキャリアやニーズに応じた研修を実施します。	教育センター
	I C T 専門指導講師配置事業	4,170	教職員が効果的に I C T を活用した教育活動を展開できるよう、I C T 利活用の知識と経験に長けた指導講師を 1 名配置し、学校現場における研修や指導を実施します。	教育センター
	親子教養講座事業	349	子どもの理解や関わり方等を学ぶための講座を実施します。	教育センター
	レッツ・トライ・イングリッシュ事業	536	デイ・キャンプ等の活動を通じて、児童生徒の英語のコミュニケーション能力を育成し、英語学習の意欲を高めます。	教育センター 少年自然の家
	インターホン整備事業 (小・中学校)	18,477	防犯対策強化のため、玄関及び教室と職員室間のインターホン設備が未整備の学校について、整備工事を行います。	学校施設課
	受変電設備整備事業 (小・中学校)	73,156	学習環境の維持のため、老朽化した受変電設備の更新工事を行います。	学校施設課
	校舎給水管更新事業 (小・中学校)	262,713	給水管の老朽化による錆等の異物混入を防ぎ、児童生徒の安全な飲料水を確保するため、校舎給水管等の更新工事を行います。	学校施設課

教育費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	駐車場整備事業（小学校）	27,091	鵜沼中保育所の移転による園舎解体に伴い、跡地を鵜沼第一小学校の駐車場として整備します。	学校施設課
	体育館照明設備更新事業 （小・中学校）	39,187	省エネと学習環境の向上を図るため、老朽化した体育館照明器具のＬＥＤ照明への更新工事を行います。	学校施設課
新	体育館空調設備整備事業 （小・中学校） （令和６～１０年度）	17,574	児童生徒の教育活動時や災害時の避難所の熱中症対策として、令和６年度から１０年度にかけて小中学校体育館に新たに空調設備を整備します。令和６年度の冬に中学校５校の工事を実施するため、早期に設計業務に着手します。	学校施設課
新	部活動地域移行事業	12,755	教職員の負担軽減・少子化による部活動減少に対する活動機会確保のため、部活動の地域移行を進めます。まずは令和６年度に休日の運動部活動の移行に着手します。	教育総務課 学校教育課 スポーツ課
	新特別支援学校整備事業 （令和３～６年度）	4,684,323	誰もが住み慣れた地域で安心して学べるよう、令和７年４月の開校に向け、知的障がい・肢体不自由・病弱がある児童生徒が小中高一貫で学ぶことのできる「（仮称）かかみがはら支援学校」の整備を着実に進めます。 令和６年度は校舎やグラウンドの工事を完了させるとともに、スクールバスや教材備品などの整備を行い、開校に向けた最終準備を行います。	教育施設整備 推進室 教育総務課
新	特別支援学校跡地改修事業	16,687	「（仮称）かかみがはら支援学校」の開校に伴い役割を終える現各務原特別支援学校の施設について、複数の教育・福祉機関が入る複合施設として利用できるよう、跡地等利用計画に基づき改修します。令和８年４月の供用開始に向け、令和６年度は設計業務を実施します。	教育総務課
新	保育体制強化事業	3,240	保育士の負担軽減や離職防止、保育人材の確保を目的に、地域人材の活用による保育体制の強化を行う幼稚園型認定こども園に対し補助します。	子育て応援課
	物価高騰等による給食費補助事業	20,753	物価高騰等による給食費の保護者負担を軽減するため、私立幼稚園等に対して給食費の一部を支援します。	子育て応援課
	子ども会育成協議会交流事業	56	不登校児童生徒が他者との関わりに自信を持つことができるよう、年齢が近く接しやすいお兄さん・お姉さんのような存在であるジュニア・シニアリーダーとの交流の場を設けます。	青少年教育課

教育費⑤

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	放課後子ども教室事業	2,562	小学校の放課後を活用し、地域の方々と子どもたちがさまざまな遊びや軽スポーツなどを行う機会を創出します。	青少年教育課
拡	青少年育成市民会議事業	22,806	青少年が地域の人々とふれあい、安心して生活できる地域づくりを推進するための活動を支援します。令和6年度は「通学路見まもり隊」として10年以上継続して活動している方に、新たに感謝状を贈呈します。	青少年教育課
	中学生海外派遣事業	18,612	中学校2・3年生をカリフォルニア州セリトス市に派遣し、ホームステイや学校訪問など現地での交流を通じて、グローバルな人材の育成を図ります。	青少年教育課
	ふるさと歴史発見事業	117	児童生徒の郷土に対する愛着や誇りを醸成するため、史跡・文化財等の見学及び各種体験講座を開催します。	文化財課
新	城山保存事業	111,293	国名勝「木曽川」の指定地である城山について、先行取得している市土地開発公社から買戻しを行います。	文化財課
	子ども起業家育成講座事業	85	未来の起業家を育成するため、会社の仕組みなどを学びながら、商品の企画・宣伝や店の運営などを疑似体験できる講座を開催します。	いきいき楽習課
新	川島町合併20周年記念事業	100	合併20周年を記念したイベントを川島ライフデザインセンタークラブサークル発表会にて開催します。	いきいき楽習課
	東ライフデザインセンター照明等整備事業	9,480	照明設備のLED化を実施するとともに非常灯・誘導灯の更新を行います。	いきいき楽習課
	各務野科学ラボ事業	151	小学校高学年等を対象に、専門家による科学技術に関する講義や実験等を実施し、科学に対する知的好奇心や探究心を育みます。	少年自然の家
拡	読書バリアフリー事業	1,759	図書館の利用が困難な障がいがある方にも図書館資料を利用いただけるよう読書支援を行います。令和6年度は支援を拡充し、新たに録音図書専用再生機の導入や文字を読むことに困難がある方への相談会などを実施します。	中央図書館

教育費⑥

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	ジュニア司書養成講座事業	341	小中学生が友達や家族に読書の楽しさを発信できるよう、図書館の役割や司書の仕事、本の魅力の伝え方を体験しながら学べる講座を開催します。	中央図書館
	中央図書館改修等整備事業	82,391	市民が安全に利用できるよう受変電設備及び非常用発電機設備の更新を行います。	中央図書館
	各務原市史等刊行事業 (令和2～7年度)	762	令和7年度に刊行を予定している各務原市史通史編「現代Ⅱ」の執筆・編集を行います。	文化財課
	スマートミュージアム事業	1,117	中央図書館展示室などで市の歴史・文化をテーマとした企画展などの各種啓発事業を行います。	文化財課
	所蔵美術品保存活用事業	433	市所蔵美術品の調査・研究とともに市民に向けた展示公開、適切な保存・管理等を行います。	文化財課
	文化会館施設整備事業	708,966	落雷事故により休館中の文化ホールの復旧及びリニューアル工事と市民会館の天井改修工事等を行います。	いきいき楽習課
	自然体験塾講座事業	1,601	ふるさとの自然に目を向けながら親子で楽しんで学習できるよう、各務野自然遺産の森で野鳥や植物など自然や森林をテーマにした講座を開催します。	いきいき楽習課
新	「清流の国ぎふ」文化祭 2024事業	20,176	「清流の国ぎふ」文化祭2024（第39回国民文化祭・第24回全国障害者芸術・文化祭）において、市では、新作オペラの公演など、計7事業の地域文化発信事業と、全国文化交流事業として、吹奏楽の祭典、きものの祭典の2事業を行い、芸術文化の振興を図ります。	いきいき楽習課
	文化・芸術活動充実事業	3,431	市民が気軽に文化芸術に触れ、参加できる機会を創出するとともに、活動の成果を発表できる環境づくりを行うため、市美術展など計5事業を実施します。	いきいき楽習課
	各務原マーケット日和事業	2,933	本・アート・音楽などを通じて様々な出会いや発見を楽しむイベントを、市民のアイデアを活かしながら学びの森などで開催します。	いきいき楽習課

教育費⑦

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	エンジン03 in 岐阜事業	4,000	岐阜県、岐阜市、大垣市と共に各分野で活躍する著名人を講師に招き、文化戦略や地域活性化などをテーマに「知の交流」を図るエンジン03 in 岐阜を開催します。	いきいき楽習課
	文化財団補助事業	49,237	多くの文化資源を最大限に活用した様々な取り組みや、次代を担う子どもや若者が積極的にまちに関わることができる未来志向の取り組みを支援するため、「（公財）かかみがはら未来文化財団」へ補助金を交付します。	いきいき楽習課
	鵜沼古市場遺跡D地区発掘調査事業（令和2～6年度）	26,182	犬山東町線バイパスの県事業分の範囲内にある鵜沼古市場遺跡を、岐阜土木事務所との協議により、発掘調査します。	文化財課
新	スポーツ推進計画策定事業	4,623	スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和7年度から16年度を期間とした次期スポーツ推進計画を策定します。	スポーツ課
	スポーツスクール事業	1,746	生涯スポーツの振興を図るため、初心者でも気軽に参加できる各種スポーツスクールを開催します。	スポーツ課
	軽スポーツ交流会事業	394	市民の健康づくりを促進するため、誰でも気軽に参加できる軽スポーツ交流会を開催します。	スポーツ課
	かかみがはらDEウォーキング事業	2,295	河川環境楽園を発着地点としたウォーキングイベントを開催します。	スポーツ課
	スポーツげんき祭事業	2,451	スポーツ体験教室や軽スポーツ等、子どもから大人まで気軽にスポーツを楽しめるイベントを開催します。	スポーツ課
新	U18さくらトップリーグ事業	200	ホッケー王国かかみがはらとして、次世代を担う代表候補の強化を支援していくため、高校世代の強化を目指して令和5年度にプレ大会が開催されたU18さくらトップリーグについて、令和6年度の開催を支援します。	スポーツ課
	給食センター改修等整備事業	54,458	小中学校へ確実に給食を届けることができるよう、老朽化した学校給食センターの食器洗浄機や蒸気配管等を更新します。	給食センター

教育費⑧

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	学校給食費管理事業	810,230	学校給食費の賦課・徴収や賄材料費等の支出の管理を行います。また、令和５年度に引き続き、物価高騰等による給食費の保護者負担を軽減します。	学校教育課 給食センター
新	総合体育館熱中症対策事業	880	総合体育館メインアリーナにおいて熱中症対策を図るため、スポットクーラーを５台設置します。	スポーツ課
新	市民プール（屋外）のあり方検討事業	1,657	市民プールの屋外レジャープール及び屋外５０ｍプールについて、令和６年度に市民アンケートを実施し、今後のあり方を検討します。	スポーツ課
	総合運動公園陸上競技場改修事業	30,399	総合運動公園陸上競技場の４種ライト公認取得に伴う改修工事等を実施します。	スポーツ課
	市民プール（屋内）空調設備更新事業（令和５～７年度）	176,000	老朽化した市民プールの屋内プール用空調設備を更新します。	スポーツ課
	新総合体育館・総合運動防災公園整備事業 （令和４～１１年度）	143,917	現総合体育館が抱える課題を解決し、スポーツだけでなく、にぎわいや防災の拠点となる新たな総合体育館と総合運動防災公園を整備します。令和６年度は、令和５年度に引き続き、用地取得及び造成工事を実施します。	教育施設整備 推進室

特別会計①(国民健康保険事業)

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	国民健康保険被保険者証廃止対策事業	2,938	令和6年12月に廃止される保険証に代わる「資格確認書」や「資格情報のお知らせ」を新たに交付するため、被保険者に対する周知などを行います。	医療保険課
	特定健康診査事業	81,188	40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした特定健康診査を実施します。	医療保険課
	特定保健指導事業	2,428	特定健康診査等で生活改善の必要性が認められた被保険者を対象に、保健師等専門家による生活習慣改善のためのアドバイスやサポートを実施します。	医療保険課
	生活習慣病予防健診事業	105,957	19歳以上の被保険者を対象に、国保人間ドックを実施します。また、40歳以上の被保険者が医療機関で健診を受診した場合、その費用の一部を助成します。	医療保険課

特別会計②(介護保険事業)

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	介護認定審査会デジタル化事業	8,016	大量の紙資料を使用している介護認定審査会において、ペーパーレス化を実施することで、使用する紙や郵送料を削減し、職員の事務負担軽減及び審査会委員の業務効率化を図ります。	介護保険課
	住民主体の支え合い活動支援事業	2,040	住民主体による生活支援または介護予防に資する活動に取り組む団体に対して経費の一部を補助します。	高齢福祉課
	住民主体の地域の高齢者等移動支援事業	1,200	高齢者等の介護予防・社会参加・生活支援を一体的に推進するため、住民が主体となって取り組む地域の高齢者の移動支援の活動を行う団体に対して経費の一部を補助します。	高齢福祉課
	公募型地域の介護予防教室支援事業	960	高齢者の加齢に伴う運動機能低下の予防及び改善に資する介護予防教室に取り組む指定通所介護事業者に対して、経費の一部を補助します。	高齢福祉課
	リズムでいきいき教室事業	2,714	市内6会場で、高齢者がリズムに合わせたストレッチやイントロクイズなどを楽しみながら行う介護予防教室を3か月間で全6回実施します。	高齢福祉課
	脳のパワーアップ教室事業	1,527	市内2会場で、認知機能の低下を予防することを目的に簡単な読み書きや計算などをサポーターとともに行う介護予防教室を3か月間で全12回実施します。	高齢福祉課
	高齢者団体向け介護予防教室事業	1,529	高齢者団体を対象に講師を派遣し、口腔・運動・栄養・リハビリに関する講座を行い、介護予防の普及啓発を図ります。	高齢福祉課
	健口教室（口腔機能向上教室）事業	789	歯科医師・歯科衛生士による口腔ケアに関する介護予防教室を実施します。	高齢福祉課
新	フレイル予防運動プログラム事業	4,895	従来、市で行ってきた介護予防教室へ参加の少ない層（主に前期高齢者の男性）をターゲットとし、筋力トレーニングなどをメインとした3か月間の運動プログラムを実施します。契約には事業の成果に応じて報酬を支払う「成果連動型民間委託契約」を導入し、民間企業の創意工夫をフレイル予防に取り入れていきます。	高齢福祉課
	はたけサロン事業 （農福連携事業）	2,805	介護予防や社会参加を目的に、高齢者を主な対象とした農作業を月に4回、1年間を通じて開催します。	高齢福祉課

特別会計③(介護保険事業)

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	I C Tを活用したウォーキング フレイル予防事業	8,055	ウォーキングを通じて高齢者のフレイルを予防するとともに、スマートフォンアプリを利用することで高齢者のI C T利活用を促進します。令和6年度は、さらに定員数を拡大して実施します。	高齢福祉課
	地域ケア会議事業	2,806	理学療法士など専門職の助言を得ながら、個別のケースについて自立支援に向けた検討を行う地域ケア個別会議を開催します。また、地域課題を共有・整理する地域ケア検討会議、整理した課題をもとに政策提言につなげる地域ケア推進会議を開催します。	高齢福祉課
	在宅医療・介護連携推進事業	13,803	東海中央病院に設置した連携支援ステーションにおいて、在宅医療と介護を一体的に受けられる相談支援を行います。	高齢福祉課
	人生会議普及啓発事業	983	人生の最終段階における本人の意思決定を支援するため、「人生会議（A C P）」の考え方を市民に広く伝えるライフプランニングノートを作成します。	高齢福祉課
	生活支援サポーター養成研修・ ささえあいづくり講座	1,410	生活支援サービスを行う担い手の養成等を目的とした研修や、住民が主体となって行う地域の助け合い活動の意識啓発を目的とした講座を実施します。	高齢福祉課
	生活支援コーディネーター配置 事業	9,524	地域に不足する住民主体の活動の創出等を担う生活支援コーディネーターを配置し、多様な関係者間の情報共有・連携体制づくりを推進します。	高齢福祉課
	認知症者外出支援事業（見守り シール配布事業）	14	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、一人歩きで行方不明となった際、衣服等に貼ったシールに印刷された二次元バーコードを読み込むことで家族等へ発見通知メールが届く「見守りシール」を配布します。	高齢福祉課
	認知症講演会事業	345	認知症への理解を深め、認知症とともに共生していく社会へとつなげるため、認知症に関する講演会を開催します。	高齢福祉課
	認定認知症カフェ事業	168	市内で認知症カフェを運営している団体に対し、広報や活動支援等を行います。	高齢福祉課
	認知症者対応模擬訓練事業	20	地域住民を対象に、認知症の方が一人歩き等で帰宅できない場合を想定した訓練を行います。	高齢福祉課

特別会計④(介護保険事業)

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	認知症初期集中支援推進事業	4,400	認知症の初期段階から家庭訪問を行い、本人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行います。	高齢福祉課
	認知症者収穫体験事業（農福連携事業）	118	高齢者や認知症の方とその家族の外出支援を目的として、にんじん収穫体験を実施します。	高齢福祉課
	認知症サポーター養成事業	650	認知症に対する理解を深めるために、市内の小学生や一般の方などを対象に認知症サポーターを養成する講座を実施します。	高齢福祉課
	緊急通報システム設置事業	5,544	一人暮らしの方などの緊急時に備え、ボタンを押せばすぐに消防署へ連絡が入る緊急通報システム機器を自宅に設置します。また、コールセンターを設置し、相談ボタンを活用した24時間の相談対応や月1回の安否確認を実施します。（一般会計を含む総事業費 11,186千円）	高齢福祉課
拡	認知症者と家族への一体的支援事業	654	認知症と診断された人への支援である本人ミーティングに加え、本人の意欲向上や家族の介護負担軽減、より良い家族関係の構築等を図るため、本人と家族がともに活動する時間・場所を設け、本人支援、家族支援及び一体的支援を実施します。	高齢福祉課
	紙おむつ等購入助成事業	10,832	一人暮らしや世帯が非課税であり、在宅で常時紙おむつを使用している高齢者などに対して、紙おむつ等の購入助成券を支給します。	高齢福祉課

企業会計①(水道事業)

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	水質改善対策事業	446,585	安全・安心な水道水を継続的に提供することができるよう、PFOS・PFOA等の濃度検査と、曝気槽内に設置した活性炭の維持管理を行います。 また、中期対策として、有機フッ素化合物に対応できる処理施設の早期整備を推進するとともに、長期的な水質改善対策の立案と併せ、新水源地開発を視野に市内地下水の水質・水量調査を実施します。	水質改善対策室 水道施設課
	水道管路（耐震化）整備事業	1,274,285	耐震管の布設施工により、水道管路の耐震化を図ります。（口径75mm以上布設・L=11,000m）	水道施設課
	水道施設更新事業	219,119	尾崎受水池流量計及びピット、三井第二水源地1系送風機、西市場水源地送水電動弁・逆止弁ほか、水道水の安定供給のため、設備の更新整備を図ります。	水道施設課

企業会計②(下水道事業)

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	污水管渠布設事業	898,616	下水道の普及のため、污水管渠の布設工事を行います。(三井処理分区・L=4,605m、蘇原第2処理分区・L=475m、朝日処理分区・L=791m、おがせ幹線・L=707m)	下水道課
	下水道長寿命化事業	284,710	老朽化した管渠等の長寿命化工事を行います。(緑苑処理分区・L=2,108m)	下水道課
	管渠耐震化事業	137,800	総合地震対策計画に基づき、主要管渠の耐震補強工事を行います。(岩地幹線ほか・N=136箇所)	下水道課
拡	下水道不明水対策事業	79,842	雨水浸入の多い箇所と原因を突き止め対策を講じるため、調査及び工事を行います。【調査：蘇原第1処理分区・三井処理分区・前渡西町処理分区・宝積寺処理分区(新鵜沼台)、工事：宝積寺処理分区(新鵜沼台)】	下水道課
	内水浸水想定区域図作成事業	35,650	公共下水道全体計画区域において、浸水シミュレーション等による雨水出水浸水想定区域図を作成し、公表します。	河川公園課
拡	雨水管渠整備事業	232,370	雨水出水による浸水被害を軽減するため、雨水管渠の整備を行います。(工事：鵜沼古市場第3雨水幹線・楠第1排水路・百曲雨水幹線、委託：三井第1排水区)	河川公園課
	雨水貯留施設整備事業	322,366	雨水出水による浸水被害を軽減するため、一時的に雨水を貯める施設の整備を行います。(工事：山の前1号雨水調整池・山の前2号雨水調整池)	河川公園課

【計数資料】

歳入・歳出の状況等



一般会計予算の款別比較（歳入）

（単位：千円、％）

款別	令和6年度		令和5年度		比較		主な増減要因
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 市 税	21,789,319	34.2	22,131,887	37.6	△342,568	△1.5	定額減税の実施による減
2 地 方 譲 与 税	439,662	0.7	407,482	0.7	32,180	7.9	自動車重量譲与税の増
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	5,000	0.0	△1,000	△20.0	
4 配 当 割 交 付 金	127,000	0.2	106,000	0.2	21,000	19.8	県の見込みによる
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	142,000	0.2	80,000	0.1	62,000	77.5	県の見込みによる
6 法 人 事 業 税 交 付 金	241,000	0.4	241,000	0.4	0	0.0	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,300,000	5.2	3,500,000	6.0	△200,000	△5.7	県の見込みによる
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,000	0.1	37,000	0.1	4,000	10.8	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	400,000	0.6	390,000	0.7	10,000	2.6	
11 地 方 特 例 交 付 金	856,000	1.4	170,000	0.3	686,000	403.5	定額減税減収補填特例交付金（皆増）
12 地 方 交 付 税	3,500,000	5.5	3,300,000	5.6	200,000	6.1	地方財政対策における伸びなどを考慮
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	264,578	0.4	266,425	0.5	△1,847	△0.7	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	501,910	0.8	495,101	0.8	6,809	1.4	
16 国 庫 支 出 金	12,929,775	20.3	10,959,403	18.6	1,970,372	18.0	地方創生臨時交付金（皆増）、新特別支援学校整備事業の増
17 県 支 出 金	4,356,382	6.8	4,113,332	7.0	243,050	5.9	障害児通所支援給付事業の増
18 財 産 収 入	99,725	0.2	95,764	0.2	3,961	4.1	
19 寄 附 金	507,716	0.8	504,300	0.9	3,416	0.7	
20 繰 入 金	5,019,343	7.9	4,589,338	7.8	430,005	9.4	財政調整基金繰入金の増（繰出金や人件費等の増）
21 繰 越 金	850,000	1.3	850,000	1.4	0	0.0	
22 諸 収 入	1,950,890	3.1	1,480,068	2.5	470,822	31.8	デジタル基盤改革支援補助金の増
23 市 債	6,299,700	9.9	5,077,900	8.6	1,221,800	24.1	文化会館施設整備事業、新特別支援学校整備事業の増
合 計	63,650,000	100.0	58,830,000	100.0	4,820,000	8.2	

一般会計予算の歳出款別比較

(単位：千円、%)

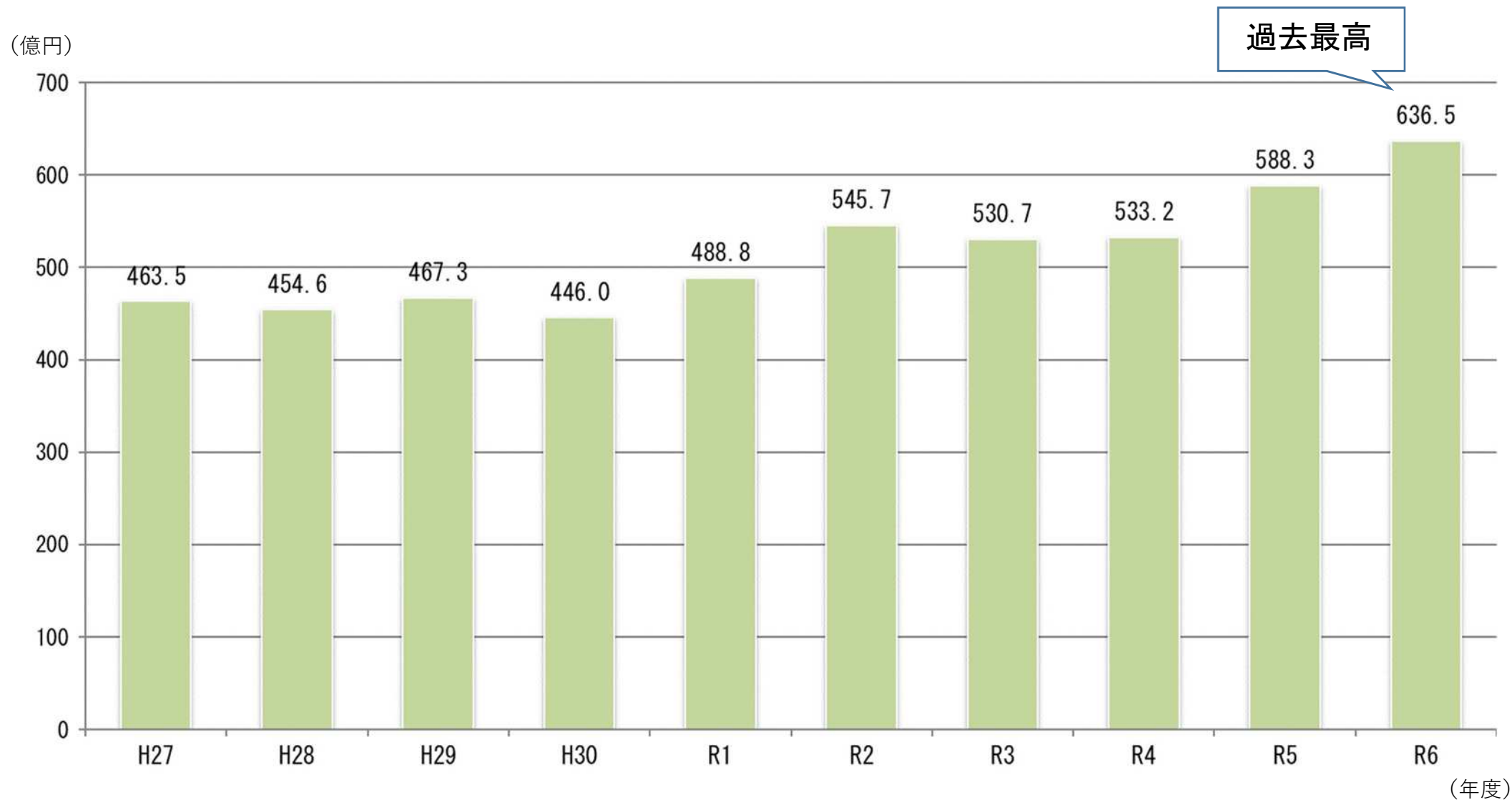
款別	令和6年度		令和5年度		比較		主な増減要因
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 議会費	341,686	0.5	356,623	0.6	△14,937	△4.2	
2 総務費	5,493,529	8.6	4,523,034	7.7	970,495	21.5	定額減税補足給付金給付事業（皆増）
3 民生費	17,786,656	27.9	16,321,458	27.8	1,465,198	9.0	障害児通所支援給付事業、児童手当の増
4 衛生費	5,786,966	9.1	6,966,471	11.8	△1,179,505	△16.9	新型コロナウイルスワクチン接種事業（皆減）
5 労働費	67,559	0.1	74,783	0.1	△7,224	△9.7	
6 農林水産業費	527,008	0.8	463,353	0.8	63,655	13.7	
7 商工費	1,404,722	2.2	1,376,461	2.3	28,261	2.1	
8 土木費	4,868,946	7.7	4,579,376	7.8	289,570	6.3	街区公園等整備事業、市道鶴941号線道路改良事業の増
9 消防費	2,934,440	4.6	2,247,065	3.8	687,375	30.6	高機能消防指令センター全更新事業の増
10 教育費	13,796,708	21.7	11,290,577	19.2	2,506,131	22.2	新特別支援学校整備事業の増
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
12 公債費	4,134,165	6.5	4,951,351	8.4	△817,186	△16.5	テールヘビー償還（皆減）
13 諸支出金	6,457,615	10.2	5,629,448	9.6	828,167	14.7	水道事業会計繰出金（皆増）
14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
合計	63,650,000	100.0	58,830,000	100.0	4,820,000	8.2	

一般会計予算の歳出性質別比較

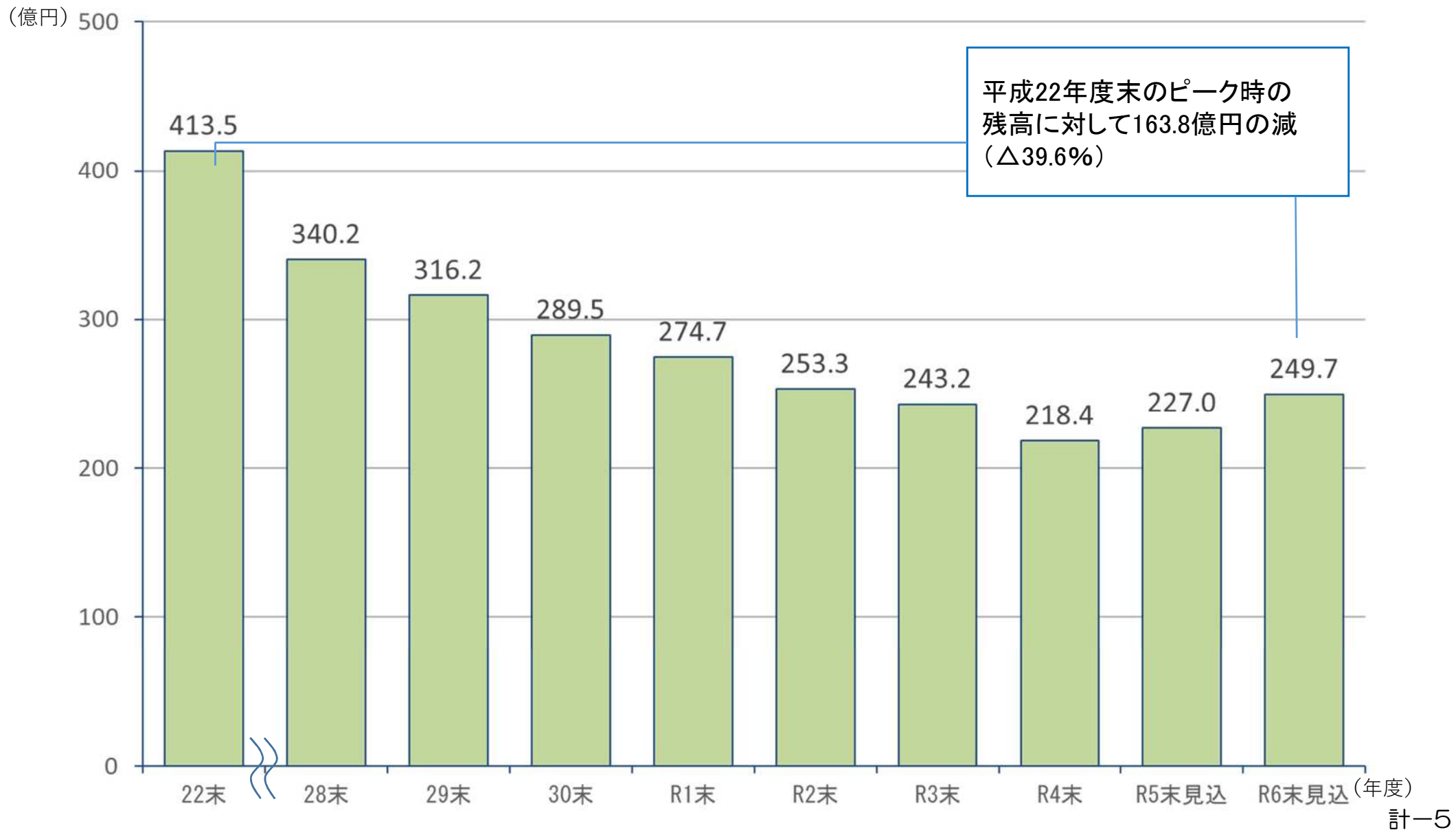
(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		主 な 増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
人 件 費	9,769,241	15.4	9,466,192	16.1	303,049	3.2	勤勉手当の増（会計年度任用職員分、皆増）
うち職員給	5,803,153	9.1	5,831,032	9.9	△27,879	△0.5	
物 件 費	9,918,527	15.6	10,326,466	17.5	△407,939	△4.0	新型コロナウイルスワクチン接種事業（皆減）
維持補修費	1,042,287	1.6	1,030,628	1.7	11,659	1.1	
扶助費	15,046,280	23.6	13,815,701	23.5	1,230,579	8.9	障害児通所支援給付事業、児童手当の増
補助費等	4,481,702	7.0	2,712,796	4.6	1,768,906	65.2	定額減税減収補填特例交付金、水道事業会計繰出金（皆増）
公 債 費	4,134,165	6.5	4,951,351	8.4	△817,186	△16.5	テールヘビー償還（皆減）
積 立 金	54,360	0.1	57,237	0.1	△2,877	△5.0	
投資・出資・貸付金	212,217	0.3	225,242	0.4	△13,025	△5.8	
繰 出 金	5,041,836	7.9	4,738,443	8.1	303,393	6.4	後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増
普 通 建 設 事 業 費	13,899,385	21.9	11,455,944	19.5	2,443,441	21.3	
補助事業費	10,409,641	16.4	6,995,367	11.9	3,414,274	48.8	新特別支援学校整備事業の増
単 独 事 業 費	3,481,564	5.5	4,460,577	7.6	△979,013	△21.9	北清掃センター基幹的設備改良事業の減
災 害 復 旧 費		0.0		0.0	0	0.0	
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
合 計	63,650,000	100.0	58,830,000	100.0	4,820,000	8.2	

一般会計当初予算規模の推移



一般会計市債残高の推移



地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）

総額 1,819,000千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

総額 23,167,552千円

うち一財分 11,165,768千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			国県支出金	その他	一般財源
社会福祉	障害者福祉事業	6,066,686	3,653,525	35,854	2,377,307
	高齢者福祉事業	326,334	5,469	89,794	231,071
	児童福祉事業	8,441,363	5,257,643	308,087	2,875,633
	母子（父子）福祉事業	255,560	162,657	492	92,411
	生活保護扶助事業	1,687,635	1,295,590	50	391,995
	その他	315,521	261,882	0	53,639
	小計	17,093,099	10,636,766	434,277	6,022,056
社会保険	国民健康保険事業	848,290	489,941	0	358,349
	介護保険事業	1,938,508	102,814	0	1,835,694
	後期高齢者医療事業	2,255,038	297,761	0	1,957,277
	小計	5,041,836	890,516	0	4,151,320
保健衛生	疾病予防対策事業	849,372	31,770	131	817,471
	医療提供体制確保事業	183,245	164	8,160	174,921
	小計	1,032,617	31,934	8,291	992,392
計		23,167,552	11,559,216	442,568	11,165,768

一般財源11,165,768千円に地方消費税交付金のうち社会保障財源化分1,819,000千円を充当

入湯税の使途

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防施設整備費	224,394	0	69,200	0	155,194

一般財源155,194千円に入湯税900千円を充当

森林環境譲与税の使途

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					森林環境譲与税	その他
森林環境整備事業	7,492	0	0	0	7,340	152
森林環境普及事業	408	0	0	0	400	8
木材普及啓発事業	12,170	0	0	0	11,922	248
合計	20,070	0	0	0	19,662	408

※各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当

都市計画税の使途

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					都市計画税	その他
北清掃センター長寿命化事業	224,200	0	201,700	0	15,487	7,013
北清掃センター基幹的設備改良事業	1,680,151	458,215	1,053,800	0	115,727	52,409
市営斎場長寿命化事業	31,151	0	0	0	21,441	9,710
犬山東町線バイパス県負担金	48,500	0	13,900	0	23,815	10,785
岐阜鵜沼線県負担金	15,000	0	6,300	0	5,988	2,712
日野岩地大野線整備事業Ⅱ期	199,197	99,000	89,000	0	7,707	3,490
前渡地区木曾川周辺整備事業	248,219	121,000	108,900	0	12,609	5,710
小中学校各種改修事業	320,001	0	287,800	0	22,164	10,037
新特別支援学校整備事業	4,684,323	1,650,997	835,800	1,772,643	275,318	149,565
中央図書館長寿命化等事業	82,391	0	74,100	0	5,707	2,584
新総合体育館・総合運動防災公園整備事業	143,917	49,097	81,700	0	6,040	7,080
都市計画事業関連公債費	783,525	0	0	0	539,296	244,229
下水道事業会計繰出金	939,934	0	0	0	582,237	357,697
合計	9,400,509	2,378,309	2,753,000	1,772,643	1,633,536	863,021

※各事業に要する一般財源（充当不可の経費除く）の比率に応じて按分し充当